

総括シート

組織名	教育委員会事務局	組織長職氏名	教育長 鈴木 誠二
-----	----------	--------	-----------

■評価及び今後の方向性一覧

施策	1	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます
組織目標	学校教育や社会教育の場において人権教育を実施することにより、差別や偏見をなくし、人権尊重についての理解を深める。	
関係部署	総務部、指導部、生涯学習部、教育センター	
組織目標の達成状況に対する評価		
・学校での人権教育の充実によって、友達を思いやる気持ちの育成に貢献することができた。また、校（園）長研修や初任者研修等、17研修を通して、教職員の人権に対する意識を高めることができた。 ・さまざまな人権問題の正しい理解と認識を得るために社会教育施設等で講座や講演会を実施し、差別意識の解消と人権意識の高揚を図った。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・引き続き、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校（園）で実施していく。17研修を実施し、教職員の人権に対する意識を高めていく。また、新型コロナウイルス感染症を理由とした偏見・差別の防止に向けて、引き続き、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校（園）で実施していく。感染症対策をしながら、一部研修内容を精選したり、動画配信や、資料配布をししたりすることなどにより、受講者の学びの保障をしていく。 ・引き続き、社会教育施設等での人権に関する講座・講演会の開設等を通じて差別意識の解消と人権意識の高揚をめざしていく。		
施策	10	生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します
組織目標	市民の誰もが自由に学び、教えることができる学習の機会と場づくりや情報の提供につとめるなど、学んだ知識や成果を活かして活躍できる人材を育成し、市民が社会に貢献して充実した生活を送ることができるよう支援する。 また、図書館が、より多くの市民に身近で利用しやすい生涯学習の場となるよう、「なごやアクティブ・ライブラリー構想」に基づく図書館改革を進め、市民の学ぶ意欲を支える。	
関係部署	指導部、生涯学習部、鶴舞中央図書館	
組織目標の達成状況に対する評価		
・市内21図書館で多様な図書館サービスを展開しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館の影響で、図書館サービスの利用者数は減少した。 ・指定管理者制度を5館で試行実施し、図書館協議会において検証を行った。 ・令和2年1月に図書館オンラインシステムを更新し、ホームページのデザインを一新した。ティーンズ(中高生)向けページを新設したほか、蔵書検索機能の向上や、利用者が自分の読んだ本や読みたい本のリストを作成できる機能を設けるなど、機能充実を図った。また、各区分館でも館内でWi-Fiに接続できるよう環境を整備するなど、ウェブ環境の充実に努めた。 ・生涯学習センターでは、各種講座を224講座実施し、女性会館では、各種講座を16講座、講演会を12回実施した。 ・地域・図書館・学校や関係機関が連携・協力して、なごやっ子読書イベントの開催や、図書館や学校等における読み聞かせを実施した。 ・「なごやアクティブ・ライブラリー構想」に基づき、建築年次の古い施設が多い第一ブロック(千種区、東区、守山区、名東区)の施設整備方針の策定に向け、市民ワークショップ、有識者懇談会を実施した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・今後は、市民の読書活動の充実を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながら図書館サービスを実施していく。 ・今後は、検証結果を踏まえ、指定管理者制度の方針を決定する。 ・今後も引き続きオンラインシステムの安定稼働に努めるとともに、図書館ホームページの魅力の向上を図る。 ・今後も生涯学習に関する学習機会の場を提供するとともに、市民の学習活動を支援し、学びの成果を社会に還元できるよう支援していく。 ・今後も継続して本に触れる機会を提供し、子どもの不読率を下げることを目標とした取組を進める。 ・第一ブロック(千種区、東区、守山区、名東区)の施設整備方針の策定に向け、引き続き、検討を進める。		

施策	11	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります
組織目標	幼児教育の充実をはかるほか、子どもとともに、親として成長する楽しさなどについて学ぶ機会を充実させる。心理的負担や経済的負担の軽減をはかるなど、子育て家庭が安心して子どもを養育することができるよう、社会全体で子育てを支援する取り組みを進める。	
関係部署	教務部、指導部、生涯学習部	
組織目標の達成状況に対する評価		
・経済的な理由により、児童生徒を就学させることが困難な保護者への支援を行った。 ・名古屋市奨学金は、計画通りに支給できた一方、想定よりも申請者数が少なかった。 ・公・私立学校間における保護者負担の格差是正をはかるため、対象となる生徒の保護者の所得等に応じて私立高等学校授業料補助を行った。 ・預かり保育を受ける園児の保護者の負担軽減や預かり保育実施環境の充実をはかるため、希望があった市内の私立幼稚園に対して、補助を行った。 ・幼稚園心の教育推進プランの取り組みについては、幼児の豊かな感性の育成につながる体験活動を行うことができた。 ・「幼児の育ち応援ルーム」の2箇所目設置、子育てラウンドテーブル開催など子育ての支援事業を実施し、幼児教育に係る研修や、指導資料作成・配付を行った。 ・「家庭教育セミナー」の幼稚園・小・中・特別支援学校のPTAでの実施や、親学推進協力企業制度などを通じた「親学」の推進により、一人ひとりの親が家庭を見つめ直し、「教育の原点は家庭にある」ことへの再認識を図った。家庭教育の促進については、事業の周知に課題が残った。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・引き続き、義務教育の円滑な実施を推進します。また、新型コロナウイルス感染症の影響でお困りの方に対する支援策を検討していく。 ・経済的な負担の軽減は達成できているものの、奨学金の趣旨の1つである、より多くの努力をしている生徒の育英という点でまだ改善の余地があるため、今後は申請者数を増やすよう努める。また、新型コロナウイルス感染症の影響でお困りの方に対しても支給できるよう検討していく。 ・県の補助単価との乖離を解消できるよう、補助単価の増額をめざす。 ・引き続き事業を通じて私立幼稚園の補助を実施し、幼児教育の振興を支援する。 ・幼稚園心の教育推進プランの取り組みについては、今後も幼児の豊かな感性の育成につながる直接的な体験活動の内容の充実を図る。 ・今後は、ニーズの多い地域への「幼児の育ち応援ルーム」の増設をめざすとともに、幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力向上のための支援を行う。また、「幼児の育ち応援ルーム」における指導や、研修の実施(受講)においてオンライン等を活用した遠隔支援を検討する。 ・今後は、PTAや企業との連携を維持しながら、各家庭への情報提供を充実させるなど、より効果的な働きかけを行っていく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、それぞれの事業を行う。		
施策	12	子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します
組織目標	いじめや不登校、成績といった、子ども一人ひとりが抱える複合的な困難に対して「総合的・包括的」に取り組み、発達段階に応じた支援を推進する。 医療的ケアを必要とする子どもを含む障害児や、発達に遅れやアンバランスなどのある子どもとその家庭が、安心して日常生活を送ることができ、より身近な地域や学校で支援を受けられるようにするとともに、自立と社会参加に必要な能力を養成する。	
関係部署	総務部、子ども応援委員会制度担当部、指導部	
組織目標の達成状況に対する評価		
・学校生活介助アシスタントの希望時間に対する配置率は70%だった。 ・なごや子ども応援委員会は、当面の目標としていたスタッフの配置体制が完了した。 ・子どもの生涯を通じた発達を支援するため、キャリア支援の推進として小・中学校の9年間を見通した支援を充実するとともに、高校等における支援体制の充実を図るほか、支援にかかる基本方針「なごや版キャリア支援」の策定のための取り組みを実施した。 ・医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援として、看護介助員を28名、栄養教諭等を8名配置した。 ・職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーター2人と専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師6人を特別支援学校高等部に配置した。 ・社会自立をするために必要な力について特別支援学校高等部3年生に身に付いているか、教職員にアンケートを行った結果、令和元年度の目標66%を達成した。 ・若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の整備に向けた調査を行った。 ・宿泊行事へ介助ヘルパーを31名派遣した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・今後は、学校生活介助アシスタントの希望時間に対する配置率100%をめざす。 ・今後は、令和2年度の総合援助職やミドルリーダーとなる主任総合援助職の導入を踏まえ、スタッフのさらなる能力向上や小・中・高等学校間での連携、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子どもたちの心のケアの充実等のための取り組みなどを推進し、子どもの目の進路にとどまらず将来の針路を応援していく。 ・キャリア支援の推進については、今後も引き続きそれぞれの取り組みを推進し、必要な拡充を検討していく。 ・今後は、看護介助員や栄養教諭等を、配置が必要だと認められる児童生徒全員に配置していく。 ・今後は、就労についてのネットワーク構築のために、職業自立推進運営委員会を開催する。また、新型コロナウイルス感染症により職場訪問の機会が減少したことを補うため、就労支援コーディネーターが実習先や就労先へ電話やメールで連絡を密にとり、職場実習や就労先開拓・確保に努める。 ・社会自立をするために必要な力を身に付けている生徒の割合を令和5年度までに1%ずつ引き上げ、70%にする。 ・若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の整備に向け、令和2年度からは、具体的な整備に向けた設計を行う。 ・宿泊行事に介護ヘルパーの派遣が必要だと認められる児童生徒については宿泊行事への介護ヘルパーの派遣を実施していく。		

施策	13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います
組織目標	いじめが起きにくい環境づくりなど、いじめの未然防止を推進するとともに、早期発見・早期対応により事態が深刻化する前に解決できるよう取り組む。また、学校に行きたいと思っているにも関わらず登校することができない子どもをなくすため、一人ひとりの状況に応じた支援をするとともに、心理的理由により登校できない子どもに対する学習面からの支援を充実する。さらには、子どもの教育・養育に関するあらゆる内容について、子どもとその保護者に寄り添った教育相談を実施する。
関係部署	子ども応援委員会制度担当部、指導部、教育センター
組織目標の達成状況に対する評価	
・いじめ防止教育プログラムについて、いじめの未然防止に向け、各学校において、「いじめ防止教育プログラム」の冊子及び「授業の様子を収録したDVD」の活用を促した。 ・なごやINGキャンペーンについて、すべての市立小・中・高校・特別支援学校で決めた、いじめのない学校づくりに向けたスローガンを記した「INGフラッグ」を作成した。また、一人ひとりがいじめをなくすための行動宣言を考え、学級ごとにまとめた一枚のオリジナルポスターを作成した。これらを掲示することで、いじめをなくしていこうとする意識の高揚を図った。 ・インターネット上におけるいじめ対策について、インターネット上の誹謗・中傷・不適切な書き込みの検索・監視・削除依頼を行うとともに、SNS等を活用した生徒からの報告・相談体制を構築した。 ・「不登校対策支援サイト」について、元年度は、不登校対策に関する情報や本市の取組を紹介した。 ・子ども適応相談センターでの不登校対応事業について、心理的理由により登校できない児童生徒を支援するため、通所による教育相談・適応指導と、タブレット端末を活用した学習支援を実施した。 ・教育相談事業において、総合相談窓口として電話相談、メール相談、来所相談及び訪問相談により子どもの教育上・養育上の問題に関するあらゆる内容についての相談に応じることができた。 ・児童生徒に関わる相談・支援の充実について、関係する組織間の連携体制を検討するため、関係する組織の課長級会議を実施した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
・今後も有効活用を促しながら、いじめをしない・させない・見過ごさない児童生徒の育成を図る。 ・今後は、オリジナルポスター等の活動を基にした「なごやINGキャンペーン」を中心に、各学校でいじめのない学校づくりに向けた取り組みを年間を通して行うことで、さらなる意識の高揚を図る。 ・今後も、対策を継続しながら、インターネット上のいじめを早期発見、早期対応によって解決に努めていく。 ・今後も、引き続き、不登校対策に関する情報や本市の取組を紹介するウェブサイト運営していく。 ・引き続き、子ども適応相談センター及びサテライト・第2サテライトを運営し、学習支援事業を実施する。 ・今後もいじめや不登校などの問題を抱える子ども及び保護者に寄り添い、問題を解決するための教育相談を実施していく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた上で、相談者にも感染予防の取り組みの周知・協力依頼をし、相談活動を実施していく。 ・令和2年度は、不登校の未然防止策、関係機関との連携等について有識者等から意見聴取を行うための検討会議を開催するとともに、先進都市の視察を行い、今後の方向性について検討を行う。	

施策	14	子どもの個性を大切に、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます
組織目標	グローバル社会において活躍できる人材の育成を進めるとともに、子ども一人ひとりの個性を大切にしたいきめ細かな指導を行う。また、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びの実現に向けた授業改善を進める。社会の一員としての規範意識等を持つ子どもを育成するとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育む。働き方改革を進め、教員が子どもと向き合う時間の拡充等に取り組み、地域に開かれ信頼される学校づくりや教育環境の充実をはかる。また、魅力ある高等学校学校づくりを進める。	
関係部署	総務部、教務部、指導部、生涯学習部、教育センター、鶴舞中央図書館	
組織目標の達成状況に対する評価		
・安心・安全で良好な教育環境を整備するとともに、校舎等の長寿命化を図るため、名古屋市学校施設リフレッシュプランに基づき、リニューアル改修や保全改修等を実施した。 ・ICTを活用した教育の推進については、学習用コンピューターを更新する小学校において、電子黒板機能付タブレットを新たに導入することができた。 ・小学校全校に外国語活動アシスタントを配置し、外国語に慣れ親しみ、外国語を通じる楽しさを実感できる児童の育成に努めた。 ・子どもの未来応援講師を市内85校に配置し、夏季特設講座を各校20時間実施した。 ・小学校給食等でなごやめしを提供し、児童生徒の名古屋の愛着を深めることに貢献した。 ・画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善については、民間等の力を活用した学校における実践研究として、小学校1校におけるモデル実践や、選抜された教員による実践研究などを行った。 ・「なごやっ子読書ノート」・「なごやっ子読書カード」の配付、「本の帯コンクール」の実施、「なごやっ子漢字検定プリント」の作成・配信を行った。また、学校司書を小中学校64校に配置した。 ・経験年数に応じた研修、職務や職種に応じた研修を行ったことで、教員としての資質、指導力の向上につながったり、子どもへの理解力を高めたりすることにつながり、その結果、理解度・満足度の効果測定値平均は、目標を達成することができた。 ・小学校の部活動においては、部活動外部顧問や外部指導者の活用により、活動の質を高めるとともに、教員が指導する小学校部活動を見直し、民間委託による新たな運動・文化活動のモデル実施及び調査検討を行った。 ・市立高校生を海外へ派遣し、グローバルな視野をもつ人材を育成するとともに、外国語によるコミュニケーション能力の向上を図った。 ・新学習指導要領に対応した小学校用の「名古屋市教育課程」を作成した。 ・土曜学習プログラムの実施小学校区を着実に拡大することができた。 ・市立高等学校については、緑高校をパイロット校に指定して、授業改善のための先進的な取組みの検証を行った。また、大学の研究室体験や専門学科高校におけるデュアルシステムなど、大学や企業等との連携した取り組みを実施した。 ・ロボット・プログラミング教育を小学校2校で試行実施した。 ・特色ある体力づくりに取り組む学校や一つの運動にほぼ年間を通して継続的に取り組む学校を指定し、望ましい運動習慣を形成してきた。 ・環境学習や国際理解学習、防災学習、エネルギー学習、世界遺産や地域の文化財に関する学習など多様な学習活動を支援することで、SDGs達成の担い手づくりを推進した。 ・特別支援学級と通常の学級等において、計画的に交流及び共同学習を実施した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・今後も、引き続き校舎等の長寿命化を図る改修工事を進めていく。 ・今後、児童生徒1人1台端末整備を推進するとともに、個別最適化された学びを提供するために必要なICT環境を整備していく。また、学校の臨時休業等の緊急時にも子どもたちの学びを保障できるICT環境の実現に取り組む。 ・今後は、小学校外国語の教科化に伴う指導体制の構築をめざす。 ・子どもの未来応援講師について、今後は、配置校をさらに拡充する。 ・引き続き啓発資料等を継続して作成・活用し、取組みを推進することにより、児童生徒の名古屋の食文化についての理解を深めていく。 ・取組みを継続し、市立学校(園)で6つのプロジェクトによる新たな実践研究を開始するなど、個別最適化された学びを提供するための授業改善を推進する。また、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、新たな実践研究に取り組むとともに可能な範囲で視察研究や学習会を行う。 ・今後も、引き続き実施していくとともに、学校司書配置校をさらに拡充する。 ・今後は、教員育成指標を踏まえ、教職員の意欲や能力を引き出し、研修・事業の内容を担保できるよう、研修の効率化、精選化を図る取り組みを進めていく。また、新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、一部研修内容を精選したり、動画配信や、資料配布をしたりすることなどにより、受講者の学びの保障をしていく。 ・今後は新たな運動・文化活動の全校実施に向けた取り組みを進めていく。 ・引き続き、市立高校生の海外派遣を通して未来を担うにふさわしい国際的視野をもった人材の育成に努める。 ・今後は、中学校用の「名古屋市教育課程」を作成し、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるようにする。また、臨時休業に伴う教育課程再編の指針を示す。 ・土曜学習の推進については、今後も実施小学校区の拡大のため、企画運営主体となる団体の育成等に取り組んでいく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、名古屋土曜学習プログラムを実施する。 ・市立高等学校について、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に配慮したICT機器の有効な活用を検証しつつ、その成果を市立高校全体へ広げようとする。また、今後は情勢を見極めながら大学や企業等との連携事業を更に推進していく。 ・今後は、ロボット・プログラミング教育用の教材を追加で整備していく。また、令和元年度に調達した教材と合わせて希望する学校へ貸し出す。 ・今後も運動好きな子を育てるため、生涯にわたる豊かなスポーツライフの基礎を築いていく。また、専門機関と連携し、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて有効な対策を学校・園に示すとともに、必要な物品を配付するための予算確保に努める。 ・SDGs達成の担い手づくりを推進事業について、今後もより多くの学校で実践されるよう取り組んでいく。 ・今後は、障害のある者と障害のない者が共に学ぶインクルーシブ教育学校においても、若宮商業高校との共同学習を見据えた教育課程の編成を検討する。		

施策	17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	学校における防災教育を実施することで防災力を高める。 指定避難所において必要となる物資の備蓄や災害用トイレの充実などを進め、良好な生活環境の確保をめざす。	
関係部署	総務部、指導部、生涯学習部、博物館、鶴舞中央図書館	
組織目標の達成状況に対する評価		
・当初計画した学校の埋設給排水管改修工事(元年度小8校、中3校が工事完了)及び体育館周りや屋外のトイレについて改修を実施し、学校における避難所機能の強化を進めた。 ・大規模地震に備え、市民の安全確保のため、教育施設のブロック塀等の改修を実施した。 ・法改正や防災施策の変更を受けて、それに応じたなごやっ子防災ノートの改訂・更新を行い、児童生徒に配付し防災に対する意識を高めるとともに、家庭と連携した防災教育を行った。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・学校における避難所機能の強化については、今後も継続的、計画的に取り組んでいく。 ・今後も計画的に取り組み、全てのブロック塀等は令和5年度撤去完了の予定。 ・引き続き、実践的で効果的な研修・訓練の実施に努める。		
施策	19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます
組織目標	子どもの見守り活動などを通じ、子どもたちの登下校時の安全確保を図る。 年代にあわせた交通安全教室・教育の実施するなど、交通事故防止に役立つ行動の仕方身に付け、交通道徳を守る態度を養う。	
関係部署	指導部	
組織目標の達成状況に対する評価		
・登下校時における子どもの安全を守る活動については、スクールガードリーダーによる巡回指導や子ども安全ボランティアと地域の方による見守り活動、不審者情報のメール配信を行った結果、不審者から子どもたちを見守り、登下校時の安全確保に貢献することができた。 ・体験型交通安全訓練や親子交通安全教室等の交通安全教育を実施して幼児児童生徒の交通安全に関する意識を高めるとともに、通学路の安全点検を実施してきた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・今後も引き続き、巡回指導や見守り活動を行うとともに、不審者情報を配信し、登下校時の子どもの安全の確保に努めていく。 ・引き続き、交通安全教育と通学路の安全対策を実施していく。		
施策	34	国際的に開かれたまちづくりを進めます
組織目標	外国人児童生徒に対し、日本語教育・相談の充実や円滑な就学の促進などをはかるとともに、日本の学校に早期に適応できるよう支援を行う。	
関係部署	指導部	
組織目標の達成状況に対する評価		
・日本語指導講師を前後期延べ62名、母語学習協力員を40名、初期日本語集中教室を2教室、日本語通級指導教室を16教室設置することで、日本語教育や適応指導の充実に努めた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
・自動翻訳機の導入、母語学習協力員の増員、母語学習協力員等の対象言語を拡充することで、日本語教育や適応指導の充実に努める。また、児童生徒が、通学による新型コロナウイルス感染症の感染リスクを気にすることなく、初期日本語集中教室及び日本語通級指導教室の指導等を受けられるよう、ICT機器を活用した遠隔指導等の在り方について研究する。		

施策	37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します
組織目標	歴史の里しだみ古墳群の古墳案内施設の効果的な運用を進めるとともに、埋蔵文化財の発掘調査等を実施していく。また、文化財の保存修理費等への補助や山車行事などの民俗文化財等の後世への継承のための取り組みを実施し、文化財の保存・活用を進める。 博物館の魅力向上を目指し、名古屋の歴史・文化を身近に感じられるようにする。 美術文化の継承・発展をはかるため、市民が美術文化にふれる機会を提供する。
関係部署	生涯学習部、博物館、美術館
組織目標の達成状況に対する評価	
・博物館では、常設展・特別展における展示をはじめ教育普及事業、学校連携事業などを実施した。また、秀吉清正記念館と連携した取り組みとして、秀吉文書集の編纂を進めた。 ・美術館では、市民に広く美術の鑑賞の場と学習の機会を提供するため、常設展・特別展において国内外の優れた作家の作品を紹介し、入場者数の目標を達成することができた。 ・歴史の里しだみ古墳群では、平成31年4月に、古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」を開館した。 ・蓬左文庫においては、徳川美術館と連携して、特別展・企画展を開催した。また、名古屋叢書第4編の編集作業を順調に進めるとともに、講演会等の開催により、蓬左文庫の学術情報を市民に伝えることができた。 ・地域文化財や埋蔵文化財の保存のため、埋蔵文化財の発掘調査、文化財保存修理事業に対する補助等を実施した。 ・博物館の魅力向上については、令和元年度に再整備の可能性を検討するための基礎的な調査を実施した。 ・郷土の歴史や文化を発信するため、講演会やウォーキングなどを実施した。また、アプリを活用した情報発信を実施した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
・引き続き、秀吉研究の中心的な役割を果たしていく。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で事業に取り組む。 ・今後は、ホームページをはじめとする広報をさらに充実させ、魅力ある展覧会を企画して入場者数の増加に努める。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況や社会的影響を注視しながら、国内外の施設の取り組みなどを参照しつつ、展覧会や催事を安全に実施できるよう努める。 ・古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」は、本市の新たな魅力資源として、他の施設とも連携し、引き続き、目標入館者数達成に努める。 ・蓬左文庫においては、今後も、近世武家文化の魅力を発信していきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で事業に取り組む。 ・今後も引き続き、文化財の保存、山車行事などの民俗文化財等を後世へ継承するための取組を実施していく。 ・調査結果の課題を踏まえ、時代に即した展示機能の充実、収蔵機能の確保、機能的な施設配置及び魅力向上に資する敷地全体の活用方法、分館を含めた魅力向上の基本構想の策定に取り組んでいく。 ・今後も引き続き、郷土に対する愛着やほこり、文化財の認知度を高められるよう文化財の効果的な活用を進める。	
施策	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します
組織目標	特別展等魅力ある事業や展示等の更新、白川公園周辺施設及び地域住民との連携事業等を実施し、学習施設として近代科学に関する知識の普及啓発を行うとともに、全国レベルの観光拠点として、積極的な情報発信に努める。また、観光施設等のトイレの洋式化など、受入環境の整備に取り組む。
関係部署	博物館、美術館、科学館
組織目標の達成状況に対する評価	
・科学館では、世界最大級のプラネタリウムドーム、迫力ある大型展示を整備し、学習施設であると同時にエンターテインメント性豊かな全国レベルの観光拠点として、市外・県外からも連日大勢の来館者があり、文化・観光拠点の一つとして、その魅力向上に大きく貢献した。 ・芸術と科学の杜事業では、美術館と科学館が連携して、サイエンス&アートフェスティバルや地元商店街等との連携イベントを実施した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
・科学館においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に行いながら、今後も魅力ある事業を行い、満足度向上に努める。 ・引き続き「芸術と科学の杜連携推進会議」を活用し、まちの賑わい創出に向けた取組を検討・実施する。また、「芸術と科学の杜連携推進会議」を通じて地元商店街等と新型コロナウイルス感染症の感染リスクと安全対策を慎重に検討し、まちの賑わい創出に向けた取組を企画・実施する。	

施策	40 地域の産業を育成・支援します
組織目標	小中高校でキャリア教育を実施することで子どもの針路を応援し、社会で活躍できる人材を育成する。
関係部署	指導部
組織目標の達成状況に対する評価	
・キャリア教育の推進について、元年度は小学校におけるキャリア教育を踏まえた教育課程編成を実施した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
・今後は中学校の教育課程における編成を実施する。また、高等学校12校に配置されるナゴヤ子ども人生応援サポーターを活用し、卒業後の進路指導だけでなく、人生全体を見据えたキャリア教育を進める。	
施策	44 地域主体のまちづくりを進めます
組織目標	住民の活動の場として学校を開放することにより、地域の人々の力を生かせる場づくりを進める。また、PTAや女性会の活動を促進・支援し、地域全体で子どもを見守り、育む体制を作ることにより、地域活動の活性化を図る。
関係部署	総務部、生涯学習部
組織目標の達成状況に対する評価	
・学校開放事業では、小学校施設の一般開放として88校、生涯学習開放として小学校27校、学習開放として高校1校の地域開放を実施した。 ・PTAや女性会など地域の団体の活動を支援することにより、地域に根差した活動が実施された。	
評価を踏まえた今後の方向性	
・今後もスポーツ及びレクリエーション、生涯学習その他公共活動の場として開放を継続する。 ・引き続き、地域活動を促進し、地域のつながりを深める。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、地域のパトロール活動や、研究協議大会を実施する。	

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
1	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます	2	6,733	6,704	△ 29	△ 0.4%
10	生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいづくりを支援します	5	2,087,453	2,126,812	39,359	1.9%
11	安心して子どもを生み育てられる環境をつくれます	11	9,576,465	9,799,305	222,840	2.3%
12	子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	13	1,007,035	1,296,262	289,227	28.7%
13	虐待やいじめ、不登校から子どもを救います	4	773,394	743,709	△ 29,685	△ 3.8%
14	子どもの個性を大切にし、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます	38	9,969,513	12,040,634	2,071,121	20.8%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	3	301,385	1,055,709	754,324	250.3%
19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	2	43,733	41,430	△ 2,303	△ 5.3%
34	国際的に開かれたまちづくりを進めます	1	230,719	255,841	25,122	10.9%
37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	10	765,296	859,273	93,977	12%
38	観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	3	625,337	702,884	77,547	12.4%
40	地域の産業を育成・支援します	1	745	850	105	14.1%
44	地域主体のまちづくりを進めます	2	66,633	64,790	△ 1,843	△ 2.8%
計		95	25,454,441	28,994,203	3,539,762	14%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

喫緊の課題としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染拡大防止のための取り組みを今後も実施していく必要がある。また、中長期的に教育を取り巻く状況や課題等については、主に以下の5点を考えている。

①IoT、ビッグデータ、AI等の技術革新が産業を取り巻く環境に影響を与えており、先端技術を取り入れた新たな価値の創造が必要とされている。そのための人材育成が課題となっている。

②価値観やライフスタイルが多様化する中で、さまざまな悩みや心配を抱える子どもたちを支援する必要がある。

③国境を越えてさまざまな活動が展開されるグローバル化と、国際社会全体の普遍的目標となったSDGs(持続可能な開発目標)を踏まえ、多様な文化・価値観をもつ人たちと連携・協力することのできる人材育成を進める必要がある。

④少子化に伴い、小規模化する学校が増加しており、その解消が課題となっている。一方で過大規模の小学校もある。また、高齢化が進む中、豊かな知識や経験がある多くの大人に子どもたちの教育活動や見守り活動へ参画していただくことや、地域の中でさらに活躍できるような生涯学習を促進していきたいと考える。

⑤高度経済成長にあわせて整備された施設の老朽化が課題となっており、本市でも学校が更新時期を迎えてきている。学校を子どもたちにとってよりよい機能に更新するとともに、避難所機能の強化をすすめていく必要がある。

■総括

各課室公所が組織目標の達成に向けて、各事業を推進しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や縮小を余儀なくされている取り組みや、感染拡大防止対策を行いつつ実施している取り組みもある。今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、子どもたちや市民の方々の安全を第一に考え、必要な対策・工夫を行いながら、効果的な事業執行をめざす。

また、教育委員会としては、昨今の教育を取り巻く社会情勢を踏まえつつ、第3期名古屋市教育振興基本計画の基本理念である「夢に向かって人生をきり拓くなごやっ子の育成」に向けて、ICTを活用した教育を加速化させるとともに、子ども一人ひとりの進捗や能力、関心に応じた個別最適化された学びを提供するための授業改善や、子どもの人生(ライフキャリア)の支援などを、より一層推進していく。

加えて、グローバル社会で活躍できるような人材育成や、市民の方々が生涯を通じたさまざまな学びができる幅広い施策にも取り組んでいく。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります									
組織目標	学校教育や社会教育の場において人権教育を実施することにより、差別や偏見をなくし、人権尊重についての理解を深める。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合					5	72%	69.5%	67.5%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	1	6,733	(6,733)	6,704	(6,704)
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	2	△ 29	(△29)	△ 0.4%	
組織目標の達成状況に対する評価										
・学校での人権教育の充実によって、友達を思いやる気持ちの育成に貢献することができた。また、校(園)長研修や初任者研修等、17研修を通して、教職員の人権に対する意識を高めることができた。 ・さまざまな人権問題の正しい理解と認識を得るために社会教育施設等で講座や講演会を実施し、差別意識の解消と人権意識の高揚を図った。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・引き続き、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校(園)で実施していく。17研修を実施し、教職員の人権に対する意識を高めていく。また、新型コロナウイルス感染症を理由とした偏見・差別の防止に向けて、引き続き、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校(園)で実施していく。感染症対策をしながら、一部研修内容を精選したり、動画配信や、資料配布をしたりすることなどにより、受講者の学びの保障をしていく。 ・引き続き、社会教育施設等での人権に関する講座・講演会の開設等を通じて差別意識の解消と人権意識の高揚をめざしていく。										

施策シート(教育委員会事務局 施策1・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
学校教育における人権 教育の推進 (人権教育室、指導室、 教育センター)	人権教育の推進	○	4	実施	実施	3,574 (3,574)	3,605 (3,605)	5	実施	0.4
				—		0.9%				7,093
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	あらゆる差別や偏見をなくし、お互いの人権を認め合う人間性豊かな幼児児童生徒を育成するため、学校の教育活動全体を通じた人権教育を市立の全校(園)で実施するとともに、職務や経験年数に応じた教職員の人権教育研修を計画的に実施。								
社会教育における人権 教育の推進 (人権教育室、生涯学 習課)	①講座数 ②講演回数	○	4	①57講座 ②5回	①59講座 ②5回	3,159 (3,159)	3,099 (3,099)	5	実施	0.7
	1.8%			△ 1.9%		9,203				
	実績:維持、事業費:維持	備考								
	(関連する成果指標) ①	差別意識の解消と人権意識の高揚のため、社会教育施設等において、さまざまな人権問題についての正しい理解と認識を得るために講座や講演会、資料の配架を実施。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	10 生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します													
組織目標	市民の誰もが自由に学び、教えることができる学習の機会と場づくりや情報の提供につとめるなど、学んだ知識や成果を活かして活躍できる人材を育成し、市民が社会に貢献して充実した生活を送ることができるよう支援する。 また、図書館が、より多くの市民に身近で利用しやすい生涯学習の場となるよう、「なごやアクティブ・ライブラリー構想」に基づく図書館改革を進め、市民の学ぶ意欲を支える。													
成果指標	項目						目標値		実績値					
							年度	値	平成30年度	令和元年度				
	① 図書館サービスの利用者数(入館者数と館外事業参加者数の計)						5	6,650,000人	6,541,051人	6,064,211人				
	備考													
	② 生涯学習を行っている市民の割合						5	38%	32.9%	36.4%				
	備考													
事業の実績及び事業費の状況							事業費		その他		平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
							増加	維持			減少	増減額(千円)		増減割合
	実績	増加	0	0	0	3	2,087,453 (1,833,216)		2,126,812 (1,867,161)					
		維持	0	2	0	計								
減少		0	0	0	5	39,359 (33,945)		1.9%						
組織目標の達成状況に対する評価														
・市内21図書館で多様な図書館サービスを展開しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館の影響で、図書館サービスの利用者数は減少した。 ・指定管理者制度を5館で試行実施し、図書館協議会において検証を行った。 ・令和2年1月に図書館オンラインシステムを更新し、ホームページのデザインを一新した。ティーンズ(中高生)向けページを新設したほか、蔵書検索機能の向上や、利用者が自分の読んだ本や読みたい本のリストを作成できる機能を設けるなど、機能充実を図った。また、各区分館でも館内でWi-Fiに接続できるよう環境を整備するなど、ウェブ環境の充実に努めた。 ・生涯学習センターでは、各種講座を224講座実施し、女性会館では、各種講座を16講座、講演会を12回実施した。 ・地域・図書館・学校や関係機関が連携・協力して、なごやっ子読書イベントの開催や、図書館や学校等における読み聞かせを実施した。 ・「なごやアクティブ・ライブラリー構想」に基づき、建築年次の古い施設が多い第一ブロック(千種区、東区、守山区、名東区)の施設整備方針の策定に向け、市民ワークショップ、有識者懇談会を実施した。														
評価を踏まえた今後の方向性														
・今後は、市民の読書活動の充実を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながら図書館サービスを実施していく。 ・今後は、検証結果を踏まえ、指定管理者制度の方針を決定する。 ・今後も引き続きオンラインシステムの安定稼働に努めるとともに、図書館ホームページの魅力の向上を図る。 ・今後も生涯学習に関する学習機会の場を提供するとともに、市民の学習活動を支援し、学びの成果を社会に還元できるよう支援していく。 ・今後も継続して本に触れる機会を提供し、子どもの不読率を下げることを目標とした取組を進める。 ・第一ブロック(千種区、東区、守山区、名東区)の施設整備方針の策定に向け、引き続き、検討を進める。														

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
図書館の運営 (鶴舞中央図書館)	①貸出点数 ②指定管理者制度の方 針取組スケジュール ③図書館オンラインシス テムの更新・機能拡充 取組スケジュール ④図書館サービス網の 充実取組スケジュール ⑤電子書籍、IC タグの 試行導入取組スケ ジュール	○	2	① 11,577,244 点 ②検討 ③設計 ④返却ポス トの増設 ⑤検討	① 10,773,693 点 ②検討 ③更新・機 能拡充 ④インター ネット貸出 返却システ ムの開発 ⑤検討	1,230,890 (1,199,407)	1,247,155 (1,217,469)	5	①貸出、調 査相談、行 事・講座・ 展示などの 実施 ②方針決 定 ③更新・機 能拡充 ④充実 ⑤試行導 入	102.0
	—			—		1.3%				2,136,595
	(関連する成果指標) ①	市民の読書機会の充実と多様な学びを支援するため、21館ある図書館において、効果的・効率的な運営をはかるとともに、時代に即した市民サービスを展開し、多様な資料や情報が入手できる機会と場を提供。								
女性会館の運営 (生涯学習課)	各種講座・講演会の実 施回数	○	7	16講座・ 12講演会	16講座・ 12講演会	75,932 (75,012)	79,484 (70,811)	5	実施	3.0
				0%		4.7%				105,644
	実績:維持、事業費:維持			備考						
(関連する成果指標) ②、③	女性の生涯にわたる学びを支援するため、学習機会と場を提供するとともに、女性学習グループが、学びの成果を地域社会に還元できるよう支援。									
生涯学習センターの運 営 (生涯学習課)	①各種講座数 ②なごや学マイスター 講座数 ③なごやか市民教室の 実施講座数	○	7	①224講座 ②20講座 ③48講座	①224講座 ②21講座 ③49講座	767,269 (553,571)	794,028 (573,344)	5	①実施 ②実施 ③実施	16.0
				2.3%		3.5%				933,548
	実績:維持、事業費:維持			備考						
(関連する成果指標) ②、③	市民の学習活動を支援するため、講座・講演会等の開催や生涯学習に関する情報を提供するとともに、学習の成果を地域社会に還元する取り組みを実施。									
子どもの読書活動の推 進 (生涯学習課、鶴舞中 央図書館、指導室)	①なごやっ子読書月間 における読書イベントの 開催 ②図書館での読み聞か せの実施回数 ③図書館司書による学 校等でのブックトークや 読み聞かせの実施回数 ④教育基金を活用した 子ども向け図書冊数	○	2	①実施 ②1,901回 ③493回 ④160冊	①実施 ②1,700回 ③478回 ④160冊	5,700 (5,226)	5,999 (5,537)	5	①実施 ②実施 ③実施 ④充実	7.5
				—		5.2%				71,399
	—			備考						
(関連する成果指標) ①	生涯にわたる読書習慣が身に付くよう、家庭・地域・図書館・学校や関係機関がそれぞれ連携・協力して子どもを対象としたイベントの開催や読み聞かせ等を実施。									

施策シート(教育委員会事務局 施策10・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
図書館整備の推進 (鶴舞中央図書館)	第1ブロック図書館整備 の推進取組スケジュール	○	2	検討	検討	7,662 (0)	146 (0)	5	第1ブロック 図書館整備 の推進	1.8
	—		—		△ 98.1%		15,842			
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	図書館を、本を読むためだけの施設ではなく、市民が学んだことを名古屋のまちづくりに活かすことができるような施設として いくため、「なごやアクティブ・ライブラリー構想」に基づく図書館整備を推進。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります										
組織目標	幼児教育の充実をはかるほか、子どもとともに、親として成長する楽しさなどについて学ぶ機会を充実させる。心理的負担や経済的負担の軽減をはかるなど、子育て家庭が安心して子どもを養育することができるよう、社会全体で子育てを支援する取り組みを進める。										
成果指標	項目						目標値		実績値		
							年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合						5	83%	79.8%	82.9%	
備考											
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)		
			増加	維持	減少						
	実績	増加	0	1	0	6	9,576,465 (9,410,371)		9,799,305 (9,635,055)		
		維持	0	3	0	計	増減額(千円)		増減割合		
減少		0	1	0	11	222,840 (224,684)		2.3%			
組織目標の達成状況に対する評価											
・経済的な理由により、児童生徒を就学させることが困難な保護者への支援を行った。 ・名古屋市奨学金は、計画通りに支給できた一方、想定よりも申請者数が少なかった。 ・公・私立学校間における保護者負担の格差是正をはかるため、対象となる生徒の保護者の所得等に応じて私立高等学校授業料補助を行った。 ・預かり保育を受ける園児の保護者の負担軽減や預かり保育実施環境の充実をはかるため、希望があった市内の私立幼稚園に対して、補助を行った。 ・幼稚園心の教育推進プランの取り組みについては、幼児の豊かな感性の育成につながる体験活動を行うことができた。 ・「幼児の育ち応援ルーム」の2箇所目設置、子育てラウンドテーブル開催など子育ての支援事業を実施し、幼児教育に係る研修や、指導資料作成・配付を行った。 ・「家庭教育セミナー」の幼稚園・小・中・特別支援学校のPTAでの実施や、親学推進協力企業制度などを通じた「親学」の推進により、一人ひとりの親が家庭を見つめ直し、「教育の原点は家庭にある」ことへの再認識を図った。家庭教育の促進については、事業の周知に課題が残った。											
評価を踏まえた今後の方向性											
・引き続き、義務教育の円滑な実施を推進します。また、新型コロナウイルス感染症の影響でお困りの方に対する支援策を検討していく。 ・経済的な負担の軽減は達成できているものの、奨学金の趣旨の1つである、より多くの努力をしている生徒の育英という点でまだ改善の余地があるため、今後は申請者数を増やすよう努める。また、新型コロナウイルス感染症の影響でお困りの方に対しても支給できるよう検討していく。 ・県の補助単価との乖離を解消できるよう、補助単価の増額をめざす。 ・引き続き事業を通じて私立幼稚園の補助を実施し、幼児教育の振興を支援する。 ・幼稚園心の教育推進プランの取り組みについては、今後も幼児の豊かな感性の育成につながる直接的な体験活動の内容の充実を図る。 ・今後は、ニーズの多い地域への「幼児の育ち応援ルーム」の増設をめざすとともに、幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力向上のための支援を行う。また、「幼児の育ち応援ルーム」における指導や、研修の実施(受講)においてオンライン等を活用した遠隔支援を検討する。 ・今後は、PTAや企業との連携を維持しながら、各家庭への情報提供を充実させるなど、より効果的な働きかけを行っていく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、それぞれの事業を行う。											

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
学校(園)の運営費 (学事課)	一括調達や単価契約等 による削減額	—	2	1,135円/人	829円/人	3,767,971 (3,721,967)	4,093,536 (4,040,517)	5	実施	4.0
				△27%		8.6%				4,128,416
	実績:減少、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	各教科等教育活動に要する経費及び学校(園)の維持管理等に関する経費(人件費、光熱水費等除く)。									
①										
学校(園)の管理費 (学事課)	水道使用量	—	2	2,790,621 m ³	2,595,740 m ³	3,396,826 (3,388,880)	3,207,445 (3,198,632)	5	実施	2.0
				7%		△ 5.6%				3,224,885
	実績:維持、事業費:維持	備考		水道使用量は減少した方が望ましいため、増減率はプラスとしている。						
(関連する成果指標)	学校(園)の管理に関する経費(人件費、光熱水費等)。									
①										
就学援助 (学事課)	就学援助の実施	—	1	実施	実施	1,530,006 (1,516,843)	1,566,495 (1,554,354)	5	実施	3.0
				—		2.4%				1,592,655
	—	備考								
(関連する成果指標)	経済的に困窮している市立小・中学校の児童生徒の保護者に対して、学用品などの費用を援助。									
①										
マイスクールプランの実 施 (学事課)	事業実施数	—	2	9,083件	8,307件	440,853 (440,853)	443,700 (443,700)	5	実施	2.0
				△8.5%		0.6%				461,140
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	学習指導要領にもとづき、小・中・高等学校・特別支援学校において、様々な体験活動や既存の教科の枠を超えた学習を実施。									
①										
名古屋市奨学金(高等 学校給付型奨学金)の 支給 (学事課)	実施	○	5	実施	実施	139,370 (139,370)	208,577 (208,522)	5	実施	2.0
				—		49.7%				226,017
	—	備考								
(関連する成果指標)	教育の機会均等をはかるとともに、有為な人材を育成するため、経済的理由によって修学が困難な生徒に対して、高校等において修学に必要な学資の支給を実施。									
①										
私立幼稚園での子育て 支援事業 (学事課)	実施	○	6	実施	実施	106,681 (106,681)	89,037 (89,037)	5	実施	0.5
				—		△ 16.5%				93,397
	—	備考								
(関連する成果指標)	地域の幼児教育の支援をはかるとともに、預かり保育を受ける園児の保護者の負担軽減や預かり保育実施環境の充実をはかるため、市内の私立幼稚園に対して、預かり保育授業料・教育研究費、親子の育ちの場支援事業費等の補助を実施。									
①										

施策シート(教育委員会事務局 施策11・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
高等学校入学準備金事業 (学事課)	実施	—	5	実施	実施	78,517 (9,188)	61,583 (12,491)	5	実施	2.0
				—		△ 21.6%				79,023
	—	備考								
(関連する成果指標)	翌年度に県内の高校へ入学を希望し、一定の所得要件を満たす生徒に対して、入学時に必要な学資を貸与。									
①										
私立高等学校授業料補助 (学事課)	実施	○	6	実施	実施	57,394 (57,394)	55,831 (55,831)	5	実施	0.3
				—		△ 2.7%				58,447
	—	備考								
(関連する成果指標)	公・私立学校間における保護者負担の格差是正をはかるため、県内私立高校に在籍する市民で、愛知県の授業料軽減事業の対象とならない一定の所得階層の世帯に対する授業料補助を実施。									
①										
幼稚園心の教育推進プラン (指導室)	①芸術鑑賞の実施園数 ②自然体験、社会体験の実施園数 ③預かり保育の拡充 (長期休業中実施園数) ④子育て支援事業の実施園数	○	7	①8園 ②全園 ③8園 ④全園	①10園 ②全園 ③16園 ④全園	43,112 (13,830)	45,291 (13,965)	5	①10園 ②全園 ③全園 ④全園	1.0
				31.3%		5.1%				54,011
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	幼児期の発達段階を踏まえた心の教育を推進するため、市立幼稚園において芸術鑑賞などの文化的体験、自然体験や社会体験、預かり保育を実施するとともに、近隣の親子に遊びの場や子育ての交流の場を提供するための子育て支援事業を実施。									
①										
幼児期の子と親の育ち 支援の推進 (指導室)	①幼児の育ち応援ルームの設置 ②専門家による子育て相談の実施 ③子育てセミナーの実施検討 ④親子ふれあい体験広場の実施検討 ⑤研修の実施 ⑥幼児教育の質の向上につながる調査研究の実施	○	7	①1箇所 ②実施 ③— ④— ⑤— ⑥環境の構成アイデア・ポイント集(5歳児編)作成	①2箇所 ②実施 ③検討 ④検討 ⑤実施 ⑥環境の構成アイデア・ポイント集(4歳児編)作成	9,653 (9,643)	21,141 (11,337)	5	①設置 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤実施 ⑥実施	2.0
				—		119%				38,581
	—	備考								
(関連する成果指標)	幼児教育の質の向上推進と子育ての支援充実のため、幼児教育に関する調査研究や教職員・保育士等の指導力や資質の向上に資する研修を実施するとともに、子育てを支援する取り組みを実施。									
①										
家庭教育の促進 (生涯学習課)	①家庭教育セミナーの実施校数(全市立幼稚園・小・中学校PTAで実施) ②親学推進協力企業制度の実施企業・団体数	○	7	①全市立園・小・中PTAで実施 ②235企業・団体	①全市立園・小・中PTAで実施 ②235企業・団体	6,082 (5,722)	6,669 (6,669)	5	①全市立幼稚園・小・中学校PTAで実施 ②250企業・団体(累計)	0.5
				0%		9.7%				11,029
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)	家庭教育に関する諸問題や親のあり方などについて学習を深めるための事業を実施。									
①										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します									
組織目標	いじめや不登校、成績といった、子ども一人ひとりが抱える複合的な困難に対して「総合的・包括的」に取り組み、発達段階に応じた支援を推進する。 医療的ケアを必要とする子どもを含む障害児や、発達に遅れやアンバランスなどのある子どもとその家庭が、安心して日常生活を送ることができ、より身近な地域や学校で支援を受けられるようにするとともに、自立と社会参加に必要な能力を養成する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 自分のことを好きと答える子どもの割合					5	83%	81%	78.1%	
	備考									
	② 社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合					5	70%	65.1%	66%	
	備考									
	③ 今の生活に満足している子どもの割合					5	95%	92.2%	84.5%	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	6	1,007,035	(796,434)	1,296,262	(920,129)
		維持	2	5	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	13	289,227	(123,695)	28.7%	
組織目標の達成状況に対する評価										
・学校生活介助アシスタントの希望時間に対する配置率は70%だった。 ・なごや子ども応援委員会は、当面の目標としていたスタッフの配置体制が完了した。 ・子どもの生涯を通じた発達を支援するため、キャリア支援の推進として小・中学校の9年間を見通した支援を充実するとともに、高校等における支援体制の充実を図るほか、支援にかかる基本方針「なごや版キャリア支援」の策定のための取り組みを実施した。 ・医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援として、看護介助員を28名、栄養教諭等を8名配置した。 ・職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーター2人と専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師6人を特別支援学校高等部に配置した。 ・社会自立をするために必要な力について特別支援学校高等部3年生に身に付いているか、教職員にアンケートを行った結果、令和元年度の目標66%を達成した。 ・若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の整備に向けた調査を行った。 ・宿泊行事へ介助ヘルパーを31名派遣した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・今後は、学校生活介助アシスタントの希望時間に対する配置率100%をめざす。 ・今後は、令和2年度の総合援助職やミドルリーダーとなる主任総合援助職の導入を踏まえ、スタッフのさらなる能力向上や小・中・高等学校間での連携、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子どもたちの心のケアの充実等のための取り組みなどを推進し、子どもの目の前の進路にとどまらず将来の針路を応援していく。 ・キャリア支援の推進については、今後も引き続きそれぞれの取り組みを推進し、必要な拡充を検討していく。 ・今後は、看護介助員や栄養教諭等を、配置が必要だと認められる児童生徒全員に配置していく。 ・今後は、就労についてのネットワーク構築のために、職業自立推進運営委員会を開催する。また、新型コロナウイルス感染症により職場訪問の機会が減少したことを補うため、就労支援コーディネーターが実習先や就労先へ電話やメールで連絡を密にとり、職場実習や就労先開拓・確保に努める。 ・社会自立をするために必要な力を身に付けている生徒の割合を令和5年度までに1%ずつ引き上げ、70%にする。 ・若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の整備に向け、令和2年度からは、具体的な整備に向けた設計を行う。 ・宿泊行事に介護ヘルパーの派遣が必要だと認められる児童生徒については宿泊行事への介護ヘルパーの派遣を実施していく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
発達障害の可能性のある 幼児児童生徒への支援 (指導室)	①発達障害対応支援講師の配置校数 ②発達障害対応支援員の配置校(園)数 ③希望する学校への専門 家チームの派遣率	○	3	①65校 ②395校 (園) ③100%	①65校 ②395校 (園) ③100%	408,699 (309,598)	403,107 (334,427)	5	①拡充 ②395校 (園) ③100%	1.8
				0%		△0.9%				418,803
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	学校教育において、発達障害の特性に応じた適切な指導・支援を行うため、発達障害対応支援講師、発達障害対応支援員、専門家チームの充実をはかり、発達障害の可能性のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を実施。									
特別支援教育に関する 施設の整備 (指導室、学校整備課)	①守山養護学校産業科棟の増築整備スケジュール ②天白養護学校の増築整備スケジュール ③肢体不自由学級設置校へのエレベーター整備スケジュール	○	3	①既設建物取壊し ②検討・仮設校舎リース ③設計2校	①建設工事着工 ②検討・仮設校舎リース ③設計3校・工事2校	92,143 (50,143)	329,493 (129,918)	5	①増築 (供用開始(令和3年度)) ②増築 ③整備	5.0
				—		257.6%				373,093
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	特別支援学校の教室不足の解消に向けた増築等を推進するとともに、肢体不自由児が円滑に学校生活を営めるよう、肢体不自由学級設置校にエレベーターを整備。									
コーディネーター支援講師の配置 (子ども応援室)	コーディネーター支援講師講師配置校数	—	4	110校	110校	170,756 (128,823)	201,267 (168,205)	5	110校	1.0
				0%		17.9%				209,987
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	なごや子ども応援委員会との調整役として、生徒指導担当教諭等を「子ども応援委員会コーディネーター」とし、その支援のための非常勤講師を全中学校に配置。									
学校生活介助アシスタントの配置 (指導室)	必要な児童生徒への学校生活介助アシスタントの派遣率	○	3	100% (151人)	100% (167人)	97,516 (97,516)	97,199 (97,199)	5	100%	1.3
				0%		△ 0.3%				108,535
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	障害のある幼児児童生徒の学校生活を支援するため、学校生活における移動や排せつ、着がえ等の介助を行うアシスタントを配置。									

施策シート(教育委員会事務局 施策12・3/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
なごや子ども応援委員 会の運営 (子ども応援室)	①なごや子ども応援委員会のブロック数(市内11ブロックの中学校) ②配置数(常勤スクールカウンセラー・常勤スクールソーシャルワーカー・常勤スクールアドバイザー・常勤スクールポリス・なごや子ども応援委員会設置校以外の常勤スクールカウンセラー配置中学校)	○	4	①11ブロックの中学校 ②11人・20人・11人・11人・73校	①11ブロックの中学校 ②11人・22人・11人・11人・99校	75,667 (68,098)	83,217 (74,429)	5	①11ブロックで運営 ②総合援助職の適宜拡充・常勤SC(総合援助職の拡充の状況に合わせ減員)・常勤SSW(総合援助職の拡充の状況に合わせ減員)・常勤SA11人・非常勤SP11人・設置校以外の常勤SC配置中学校99校	147.0
				7.6%		10.0%				1,365,057
				実績:維持、事業費:維持		備考				
	(関連する成果指標) ③	さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援し、子どもの目の前の進路に留まらず将来の針路を応援するための取り組みを推進。								
キャリア支援の推進 (子ども応援室、指導室)	①小・中学校の9年間を見通した支援の実施校の拡充スケジュール(実施校数) ②高校等への非常勤スクールカウンセラーの配置拡充スケジュール(配置校数) ③常勤スクールカウンセラーの配置のあり方検討取組スケジュール ④キャリア支援アドバイザーによる支援体制の拡充取組スケジュール ⑤「なごや版キャリア支援」の取組スケジュール	○	4	①小学校16校 ②高校14校に原則700時間配置 ③高校1校に配置・検討 ④高校14校・特別支援学校4校に配置 ⑤策定	①小学校16校 ②高校14校に原則700時間配置 ③高校1校に配置・検討 ④高校14校・特別支援学校4校に配置 ⑤策定	43,046 (36,310)	53,026 (853)	5	①拡充 ②拡充 ③検討 ④拡充 ⑤確立	2.5
				—		23.2%				74,826
				—		備考				
	(関連する成果指標) ③	子どもの生涯を通じた発達を支援するため、小・中学校の9年間を見通した支援を充実するとともに、高校等における支援体制の充実をはかるほか、支援にかかる基本方針「なごや版キャリア支援」を確立。								
特別支援学級等の設置・運営 (指導室)	新設基準に基づいた学級の設置	○	3	実施(722学級)	実施(743学級)	42,202 (42,202)	39,831 (39,831)	5	実施	1.0
				—		△ 5.6%				48,551
				—		備考				
	(関連する成果指標) ②	障害の種類や程度に応じたきめ細かな教育を行うため、各校の特別支援学級等を運営。								

施策シート(教育委員会事務局 施策12・4/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
医療的ケアが必要な幼 児児童生徒の支援 (指導室)	①必要な幼児児童生徒 への看護助員の配置 率	○	3	①100%	①100%	34,306 (25,367)	38,712 (28,290)	5	①100% ②100%	1.4
	②必要な児童生徒への 栄養教諭等の配置率			0%		12.8%				50,920
	実績:維持、事業費:増加		備考							
(関連する成果指標) ②	医療的ケアが必要な幼児児童生徒が安心して学校(園)生活を送ることができるよう、医療的ケアと生活介助を行うことができる看護助員等や、ミキサー食等を調理する栄養教諭等を配置するとともに、関係機関との連絡支援体制を確立するための医療的ケア連絡会議を運営。									
スクールカウンセラーの 養成 (子ども応援室)	臨床心理士養成コース に係る負担金執行率	—	4	100%	100%	27,732 (27,732)	27,732 (27,732)	5	100%	1.0
	0%			0%		36,452				
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ①	公立大学法人名古屋市立大学と連携し、大学院人間文化研究科に開設する臨床心理士養成コースに係る経費を負担。									
特別支援学校高等部に おける就労支援 (指導室)	産業科在籍生徒のうち、 就職希望者の就職 率	○	5	100% (26人)	100% (26人)	13,783 (9,460)	13,742 (10,309)	5	100%	1.0
	0%			△ 0.3%		22,462				
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ②	特別支援学校高等部の生徒の職業自立を促進するため、専門的な知識や技能のある職業指導講師による職業指導や就労支援コーディネーターによる職場実習の受け入れ交渉などを実施。									
高等特別支援学校の整 備 (指導室、学校整備課)	取組スケジュール	○	5	高等特別 支援学校 の整備方 針の検討 有識者会 議の開催	高等特別 支援学校 の整備手 法等の基 本調査 有識者会 議の開催	1,185 (1,185)	3,501 (3,501)	5	整備の 推進	2.0
				—		195.4%				20,941
	—		備考							
(関連する成果指標) ②	特別支援学校高等部の入学者数の増加や、企業等への就労をめざす職業教育のニーズの高まりに対応するため、若宮商業高校との併設による高等特別支援学校を整備。									
宿泊行事への介護ヘル パーの派遣 (指導室)	必要な児童生徒への介 護ヘルパーの派遣率	○	3	—	100%	0 (0)	2,814 (2,814)	5	100%	1.0
	—			—		11,534				
	—		備考							
(関連する成果指標) ②	障害のある児童生徒が宿泊行事に参加する際に、必要な支援が受けられるよう介護ヘルパーの派遣を実施。									

施策シート(教育委員会事務局 施策12・5/5)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
外部の専門家による特別支援学校アドバイザーの派遣事業 (指導室)	特別支援学校アドバイザーの派遣	○	3	—	実施	0 (0)	2,621 (2,621)	4	実施	1.0
	—			—		11,341				
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	特別支援学校の教育活動を支援するために、学校運営や障害特性に応じた指導法等について、専門家から助言を得られるよう、外部の専門家を派遣。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います									
組織目標	いじめが起きにくい環境づくりなど、いじめの未然防止を推進するとともに、早期発見・早期対応により事態が深刻化する前に解決できるよう取り組む。また、学校に行きたいと思っているにも関わらず登校することができない子どもをなくすため、一人ひとりの状況に応じた支援をするとともに、心理的理由により登校できない子どもに対する学習面からの支援を充実する。さらには、子どもの教育・養育に関するあらゆる内容について、子どもとその保護者に寄り添った教育相談を実施する。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合						5	小 81% 中 79%	小 78% 中 76.5%	小 78% 中 79.5%
	備考									
	② 学校生活が楽しいと思う児童・生徒の割合						5	小 94% 中 93%	小 92.1% 中 89.6%	小 93.1% 中 91.2%
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	4	773,394 (677,654)	743,709 (642,286)		
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合		
減少		0	0	0	4	△ 29,685 (△35,368)	△ 3.8%			
組織目標の達成状況に対する評価										
・いじめ防止教育プログラムについて、いじめの未然防止に向け、各学校において、「いじめ防止教育プログラム」の冊子及び「授業の様子を収録したDVD」の活用を促した。 ・なごやINGキャンペーンについて、すべての市立小・中・高校・特別支援学校で決めた、いじめのない学校づくりに向けたスローガンを記した「INGフラッグ」を作成した。また、一人ひとりがいじめをなくすための行動宣言を考え、学級ごとにまとめた一枚のオリジナルポスターを作成した。これらを掲示することで、いじめをなくしていこうとする意識の高揚を図った。 ・インターネット上におけるいじめ対策について、インターネット上の誹謗・中傷・不適切な書き込みの検索・監視・削除依頼を行うとともに、SNS等を活用した生徒からの報告・相談体制を構築した。 ・「不登校対策支援サイト」について、元年度は、不登校対策に関する情報や本市の取組を紹介した。 ・子ども適応相談センターでの不登校対応事業について、心理的理由により登校できない児童生徒を支援するため、通所による教育相談・適応指導と、タブレット端末を活用した学習支援を実施した。 ・教育相談事業において、総合相談窓口として電話相談、メール相談、来所相談及び訪問相談により子どもの教育上・養育上の問題に関するあらゆる内容についての相談に応じることができた。 ・児童生徒に関わる相談・支援の充実について、関係する組織間の連携体制を検討するため、関係する組織の課長級会議を実施した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・今後も有効活用を促しながら、いじめをしない・させない・見過ごさない児童生徒の育成を図る。 ・今後は、オリジナルポスター等の活動を基にした「なごやINGキャンペーン」を中心に、各学校でいじめのない学校づくりに向けた取り組みを年間を通して行うことで、さらなる意識の高揚を図る。 ・今後も、対策を継続しながら、インターネット上のいじめを早期発見、早期対応によって解決に努めていく。 ・今後も、引き続き、不登校対策に関する情報や本市の取組を紹介するウェブサイト運営していく。 ・引き続き、子ども適応相談センター及びサテライト・第2サテライトを運営し、学習支援事業を実施する。 ・今後もいじめや不登校などの問題を抱える子ども及び保護者に寄り添い、問題を解決するための教育相談を実施していく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じた上で、相談者にも感染予防の取り組みの周知・協力依頼をし、相談活動を実施していく。 ・令和2年度は、不登校の未然防止策、関係機関との連携等について有識者等から意見聴取を行うための検討会議を開催するとともに、先進都市の視察を行い、今後の方向性について検討を行う。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
いじめ、不登校対策の 推進 (指導室)	①いじめ防止教育プログラムによる予防的教育の実施校数 ②なごやINGキャンペーンの実施校数 ③夢と命の絆づくり推進事業の実施校(園)数 ④インターネット上におけるいじめ対策の実施 ⑤不登校対策支援サイトの運営	○	4	①99%の学校で活用 ②全小・中・特別支援・高等学校 ③114校(小77校・中33校・高3校・特1校) ④実施 ⑤実施	①99%の学校で活用 ②全小・中・特別支援・高等学校 ③130校(園)(幼4園・小97校・中26校・高3校) ④実施 ⑤実施	456,695 (383,699)	420,772 (364,328)	5	①全小・中・特別支援学校 ②全小・中・特別支援・高等学校 ③実施 ④実施 ⑤実施	3.0
	—			—		△ 7.9%				446,932
	(関連する成果指標)	いじめや不登校を未然に防止するとともに、早期に発見し、一人ひとりの状況に応じた適切な支援を早期に行うため、子ども応援委員会との連携や各校における各種の事業を通じたきめ細かな対策を実施。								
	①、②									
子ども適応相談センターでの不登校対応事業 (指導室)	①子ども適応相談センターの運営 ②タブレット端末を活用した学習支援の実施整備スケジュール	○	5	①運営 ②整備20台(累計)	①運営 ②整備30台(累計)	190,912 (185,418)	201,991 (173,700)	5	①子ども適応相談センターの運営 ②学習用タブレット端末の整備拡充	10.0
	—			—		5.8%				289,191
	(関連する成果指標)	心理的理由により登校できない児童生徒を支援するため、通所による教育相談・適応指導と、タブレット端末を活用した学習支援を実施。								
	②									
教育相談事業 (教育センター)	教育相談の実施	○	5	実施	実施	125,787 (108,537)	120,946 (104,258)	5	実施	7.0
	—			—		△ 3.8%				181,986
	(関連する成果指標)	いじめや不登校など子どもの教育・養育上の問題に関するあらゆる内容について、子ども及びその保護者に寄り添い、学校生活等で特別な支援を要する幼児児童生徒に対する心理検査を含めた教育相談を教育センターにおいて実施。								
	①、②									
児童生徒に関わる相談・支援の充実 (指導室、子ども応援室、教育センター)	相談・支援の実施取組スケジュール	○	5	検討	検討	0 (0)	0 (0)	5	実施	1.0
	—			—		—				8,720
	(関連する成果指標)	いじめや不登校など子どもの教育・養育に関する相談・支援体制のさらなる充実に向けて、子ども応援委員会や教育センター、子ども適応相談センターなど関係する事業・組織間の連携をより密にし、子ども及びその保護者に寄り添った相談・支援を実施。								
	①、②									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	14 子どもの個性を大切に、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます									
組織目標	グローバル社会において活躍できる人材の育成を進めるとともに、子ども一人ひとりの個性を大切にしたいきめ細かな指導を行う。また、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びの実現に向けた授業改善を進める。社会の一員としての規範意識等を持つ子どもを育成するとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育む。働き方改革を進め、教員が子どもと向き合う時間の拡充等に取り組み、地域に開かれ信頼される学校づくりや教育環境の充実をはかる。また、魅力ある高等学校学校づくりを進める。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 学習意欲に関する質問に肯定的に答えた児童生徒の割合						5	小 82% 中 73%	小 80% 中 71.6%	小 81.5% 中 73.2%
	備考									
	② 学校生活において友達を思いやる気持ちを持つことができる子どもの割合						5	小 91% 中 89%	小 85.1% 中 82.5%	小 83.6% 中 86.9%
	備考									
	③ 運動をすることが好きな子どもの割合						5	小 66% 中 56%	小 64.1% 中 54.2%	小 63.1% 中 53.2%
	備考									
	④ 給食が好きな児童の割合						5	80%	79%	79%
	備考									
⑤ 各種研修受講者による理解度・満足度の効果測定値平均(4点満点)						5	3.7以上	3.8	3.8	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)		
			増加	維持	減少					
	実績	増加	1	0	1	28	9,969,513 (5,752,562)	12,040,634 (6,485,172)		
		維持	1	6	1	計	増減額(千円)	増減割合		
		減少	0	0	0	38	2,071,121 (732,610)	20.8%		
組織目標の達成状況に対する評価										
・安心・安全で良好な教育環境を整備するとともに、校舎等の長寿命化を図るため、名古屋市学校施設リフレッシュプランに基づき、リニューアル改修や保全改修等を実施した。 ・ICTを活用した教育の推進については、学習用コンピューターを更新する小学校において、電子黒板機能付タブレットを新たに導入することができた。 ・小学校全校に外国語活動アシスタントを配置し、外国語に慣れ親しみ、外国語が通じる楽しさを実感できる児童の育成に努めた。 ・子どもの未来応援講師を市内85校に配置し、夏季特設講座を各校20時間実施した。 ・小学校給食等でなごやめしを提供し、児童生徒の名古屋の愛着を深めることに貢献した。 ・画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善については、民間等の力を活用した学校における実践研究として、小学校1校におけるモデル実践や、選抜された教員による実践研究などを行った。 ・「なごやっ子読書ノート」・「なごやっ子読書カード」の配付、「本の帯コンクール」の実施、「なごやっ子漢字検定プリント」の作成・配信を行った。また、学校司書を小中学校64校に配置した。 ・経験年数に応じた研修、職務や職種に応じた研修を行ったことで、教員としての資質、指導力の向上につながったり、子どもへの理解力を高めたりすることにつながり、その結果、理解度・満足度の効果測定値平均は、目標を達成することができた。 ・小学校の部活動においては、部活動外部顧問や外部指導者の活用により、活動の質を高めるとともに、教員が指導する小学校部活動を見直し、民間委託による新たな運動・文化活動のモデル実施及び調査検討を行った。 ・市立高校生を海外へ派遣し、グローバルな視野をもつ人材を育成するとともに、外国語によるコミュニケーション能力の向上を図った。 ・新学習指導要領に対応した小学校用の「名古屋市教育課程」を作成した。 ・土曜学習プログラムの実施小学校区を着実に拡大することができた。 ・市立高等学校については、緑高校をパイロット校に指定して、授業改善のための先進的な取組みの検証を行った。また、大学の研究室体験や専門学科高校におけるデュアルシステムなど、大学や企業等との連携した取り組みを実施した。 ・ロボット・プログラミング教育を小学校2校で試行実施した。 ・特色ある体力づくりに取り組む学校や一つの運動にほぼ年間を通して継続的に取り組む学校を指定し、望ましい運動習慣を形成してきた。 ・環境学習や国際理解学習、防災学習、エネルギー学習、世界遺産や地域の文化財に関する学習など多様な学習活動を支援することで、SDGs達成の担い手づくりを推進した。 ・特別支援学級と通常の学級等において、計画的に交流及び共同学習を実施した。										

評価を踏まえた今後の方向性

- ・今後も、引き続き校舎等の長寿命化を図る改修工事を進めていく。
- ・今後、児童生徒1人1台端末整備を推進するとともに、個別最適化された学びを提供するために必要なICT環境を整備していく。また、学校の臨時休業等の緊急時にも子どもたちの学びを保障できるICT環境の実現に取り組む。
- ・今後は、小学校外国語の教科化に伴う指導体制の構築をめざす。
- ・子どもの未来応援講師について、今後は、配置校をさらに拡充する。
- ・引き続き啓発資料等を継続して作成・活用し、取組みを推進することにより、児童生徒の名古屋の食文化についての理解を深めていく。
- ・取組みを継続し、市立学校(園)で6つのプロジェクトによる新たな実践研究を開始するなど、個別最適化された学びを提供するための授業改善を推進する。また、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、新たな実践研究に取り組むとともに可能な範囲で視察研究や学習会を行う。
- ・今後も、引き続き実施していくとともに、学校司書配置校をさらに拡充する。
- ・今後は、教員育成指標を踏まえ、教職員の意欲や能力を引き出し、研修・事業の内容を担保できるよう、研修の効率化、精選化を図る取り組みを進めていく。また、新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、一部研修内容を精選したり、動画配信や、資料配布をしたりすることなどにより、受講者の学びの保障をしていく。
- ・今後は新たな運動・文化活動の全校実施に向けた取り組みを進めていく。
- ・引き続き、市立高校生の海外派遣を通して未来を担うにふさわしい国際的視野をもった人材の育成に努める。
- ・今後は、中学校用の「名古屋市教育課程」を作成し、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるようにする。また、臨時休業に伴う教育課程再編の指針を示す。
- ・土曜学習の推進については、今後も実施小学校区の拡大のため、企画運営主体となる団体の育成等に取り組んでいく。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、名古屋土曜学習プログラムを実施する。
- ・市立高等学校について、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に配慮したICT機器の有効な活用を検証しつつ、その成果を市立高校全体へ広げるようにする。また、今後は情勢を見極めながら大学や企業等との連携事業を更に推進していく。
- ・今後は、ロボット・プログラミング教育用の教材を追加で整備していく。また、令和元年度に調達した教材と合わせて希望する学校へ貸し出す。
- ・今後も運動好きな子を育てるため、生涯にわたる豊かなスポーツライフの基礎を築いていく。また、専門機関と連携し、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて有効な対策を学校・園に示すとともに、必要な物品を配付するための予算確保に努める。
- ・SDGs達成の担い手づくりを推進事業について、今後もより多くの学校で実践されるよう取り組んでいく。
- ・今後は、障害のある者と障害のない者が共に学ぶインクルーシブ教育学校においても、若宮商業高校との共同学習を見据えた教育課程の編成を検討する。

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
学校施設の計画的な改修 (学校整備課)	①学校のリニューアル改修整備スケジュール ②学校の保全改修整備スケジュール ③運動場改修整備スケジュール ④プール改修整備スケジュール	○	2	①設計8校 ②設計20校、工事31校 ③設計16校工事7校 ④—	①設計28校・工事8校 ②設計1校・工事25校 ③設計16校・工事16校 ④プール改修	2,804,900 (712,797)	4,842,908 (809,411)	5	①改修 ②保全改修 ③改修 ④改修	7.0
	—			—		73%				4,903,948
	備考									
(関連する成果指標) ①	安心・安全で良好な教育環境を整備するとともに、校舎等の長寿命化をはかるため、リニューアル改修や保全改修等を計画的に実施。									
中学校スクールランチ (学校保健課)	実施	—	7	110校	110校	1,981,319 (1,981,194)	2,041,959 (2,041,848)	5	実施	5.0
				0%		3.1%				2,085,559
	実績:維持、事業費:維持			備考						
(関連する成果指標) ④	複数メニューからの選択、ランチルームの確保、弁当とスクールランチの併用、という特徴を備えた、名古屋市中学校スクールランチの運営を行う。									
望ましい学校規模の確保 (教育環境計画室、学校整備課)	①ナゴヤ子どもいきいき学校づくりの推進取組スケジュール ②上志段味小学校の整備スケジュール	○	2	①計画の策定、シンポジウム、地域説明会の実施 ②実施設計	①3ケースにおいて説明会を実施 ②建設工事着工	528,326 (92,326)	755,404 (91,391)	5	①推進 ②上志段味小学校の整備(開校(令和3年度))	9.0
	—			—		43%				833,884
	備考									
(関連する成果指標) ①	児童生徒にとって、よりよい教育環境を整えるため、小規模校(小学校11学級以下、中学校5学級以下)及び過大規模校(小・中学校ともに31学級以上)について、統合等により望ましい学校規模を確保。									
少人数教育の推進 (指導室、教職員課)	実施校数	○	2	全小・中学校実施	全小・中学校実施	791,656 (682,814)	747,041 (639,361)	5	全小・中学校実施	0.3
				0%		0%				749,657
	実績:維持、事業費:維持			備考						
(関連する成果指標) ①	一人ひとりを大切にしたきめ細かな指導を行うための小学校1・2年生における30人学級及び中学校1年生における35人学級という少人数学級の編制、個々の子どもの習熟度や学習についてのつまずきに対応するための少人数指導の実施。									
学校施設の空調設備更新 (学校整備課)	整備スケジュール	○	2	設計5校工事10校	設計9校(園)工事5校	1,020,769 (240,762)	728,485 (235,196)	5	実施	2.0
	—			—		△ 28.6%				745,925
	備考									
(関連する成果指標) ①	安心・安全で快適な教育環境を確保するとともに、省エネルギー化によるCO2排出量の削減をはかるため、公害対策関係校の空調設備更新を実施。									

施策シート(教育委員会事務局 施策14・4/10)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
ICTを活用した教育の 推進 (教育センター、学事 課、指導室)	①学習用ICT機器の充 実取組スケジュール ②授業方法の研究及び 研修の充実取組スケ ジュール	○	2	①検討の基礎 資料の収集 ②検討の基礎 資料の収集	①検討の基礎 資料の収集 ②検討の基礎 資料の収集	508,563 (508,562)	667,461 (667,452)	5	①充実 ②充実	7.0
	—			—		31.2%				728,501
	備考									
(関連する成果指標) ①	児童生徒の情報処理に関する基礎的な知識の習得と、思考力・判断力・表現力や情報活用能力の育成をはかるとともに、学習 への意欲を高めるため、学習用のICT環境を整備。									
外国語教育の充実 (指導室、教職員課)	①指導者用デジタル教 科書の活用校数 ②外国語指導アシスタ ントの派遣校数 ③外国人英語指導助手 の派遣校数 ④特例を設けた教員採 用選考試験の実施	○	7	①全中学校 ②全小学校 ③全中学 校・ 高校9校 ④実施	①全中学校 ②全小学校 ③全中学 校・ 高校9校 ④実施	436,680 (398,719)	440,778 (413,840)	5	①全中学校 ②全小学校 ③全中学 校・高校9校 ④実施	1.5
	—			—		0.9%				453,858
	備考									
(関連する成果指標) ①	グローバル人材を育成するため、英語授業においてデジタル教科書や外国人材を活用するとともに、英語に堪能な教員の確保 に向けた採用選考試験を実施。									
野外活動の推進 (指導室)	野外教育の実施(全小・ 中・特別支援学校)	—	3	実施	実施	288,503 (279,155)	394,082 (364,012)	5	実施	8.0
	—			—		36.6%				463,842
	備考									
(関連する成果指標) ②	小学校(5年生)・特別支援学校(小学部5年生・中学部2年生・高等部2年生)は中津川野外教育センターに、中学校(2年生)は 稲武野外教育センターにおいて、子どもたちが集団生活体験やハイキング、キャンプファイヤーなどさまざまなプログラムを体験 する野外教育を実施。									
学校における働き方改 革の推進 (教職員課、教育セン ター)	①学校閉庁日の設定 ②新たな校務支援シス テムの運用取組スケ ジュール ③スクール・サポート・ス タッフの配置拡充スケ ジュール(配置時間数) ④学校運営サポーター などボランティアの活用	○	9	①実施 ②準備 ③11,942h ④実施	①実施 ②導入 ③15,591h ④実施	12,635 (9,317)	243,010 (238,155)	5	①実施 ②運用 ③拡充 ④実施	45.5
	—			—		1823.3%				639,770
	備考									
(関連する成果指標) ①	学校教育の改善・充実に向けて、教員が授業や授業準備等に集中し、健康でやりがいをもって勤務でき、教育の質を高められる 環境を構築するため、学校における働き方改革を推進。									

施策シート(教育委員会事務局 施策14・5/10)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
部活動の振興(中学校、高等学校) (生涯学習課)	①部活動外部顧問の派遣拡充スケジュール(部数) ②部活動外部指導者の派遣決定率 ③各種大会の開催 ④全国大会等出場生徒の保護者への旅費等補助	○	7	①214部 ②100% ③実施 ④実施	①242部 ②100% ③実施 ④実施	179,879 (138,846)	178,650 (138,811)	5	①拡充 ②派遣実施 ③実施 ④実施	2.7
	—			—		△ 0.7%				202,194
	(関連する成果指標) ③	生徒の豊かな心と健やかな体の育成に向けて、部活動の充実と活性化をはかるため、部活動外部顧問・外部指導者の派遣や各種大会の開催などを実施。								
子どもの未来応援講師の配置 (指導室)	①子どもの未来応援講師の配置(配置校数) ②夏季休業中の特設講座の開設	○	3	①80校 ②実施	①85校 ②実施	152,404 (115,241)	162,422 (134,434)	5	①拡充 ②実施	1.2
	—			—		6.6%				172,886
	(関連する成果指標) ①	基礎基本の定着を中心とした学習指導の支援を行うとともに、学級担任・教科担任とは異なる立場で子どもと関わり、気軽に相談できる関係を築くことで子どもを支援。								
学校給食におけるなごやめしの提供 (学校保健課)	実施	○	8	実施	実施	102,980 (102,980)	109,140 (109,140)	5	実施	1.0
	—			—		6%				117,860
	(関連する成果指標) ④	子どもたちへ名古屋独自の食文化の魅力を伝え、名古屋への愛着を深めるため、学校給食において、なごやめしを提供。								
特殊疾患対策 (学校保健課)	実施率	—	1	100%	100%	97,065 (97,065)	98,030 (98,030)	5	100%	1.0
	実績:維持、事業費:維持			0%		1%				106,750
	(関連する成果指標) ③	児童生徒の健康管理を行うため、健康診断を実施。								
画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善【新規】 (指導室、教育センター)	取組スケジュール	○	3	—	専任実践チームの設立 民間等の力を活用した学校における実践研究 国内外の先進事例の研究と実践 学習会の開催を通じた教員の意識改革	— (-)	89,215 (0)	5	専任実践チームの設立(令和元年度) 実践研究を基に各校の状況に応じて実践	4.3
	—			—		—				126,711
	(関連する成果指標) ①	基礎的な学力の確実な定着と、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びの実現に向けて、すべての児童生徒に対し、一人ひとりの進度や能力、関心に応じた個別最適化された学びを提供するための授業改善を推進。								

施策シート(教育委員会事務局 施策14・6/10)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
学校給食事業 (学校保健課)	小学校・鳴海中学校・特別支援学校における安心安全な給食の実施	—	7	実施	実施	85,176 (85,176)	86,553 (86,553)	5	小学校・鳴海中学校・特別支援学校における安心安全な給食の実施	2.6
	—			—		1.6%				109,225
	—		備考							
(関連する成果指標) ④	学校給食に要する物資の調達、給食物資の衛生検査等に必要な経費を補助。									
ことばの力育成事業 (指導室、鶴舞中央図書館)	①学校司書の配置拡充スケジュール(配置校数) ②なごやっ子読書ノート、なごやっ子読書カードの配付 ③本の帯コンクールの実施 ④なごやっ子漢字検定プリントの更新・配信	○	3	①32校 ②実施 ③実施 ④実施	①64校 ②実施 ③実施 ④実施	695,545 (69,498)	86,503 (86,386)	5	①拡充 ②実施 ③実施 ④実施	1.7
	—			—		△ 87.6%				101,327
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	子どもたちの学習の基礎となることばの力を向上させるため、子どもの読書意欲を高める取り組みや言語活動を充実させる取り組みを実施。									
経験年数に応じた研修 (教育センター、指導室、学校事務センター)	経験年数に応じた研修の実施	—	2	実施	実施	59,139 (56,648)	69,153 (69,091)	5	実施	15.0
	—			—		16.9%				199,953
	—		備考							
(関連する成果指標) ⑤	豊かな人間性と子どもに対する深い理解力、さらに教員(講師を含む)にあっては確かな指導力をもち、子どもから慕われ尊敬されるときともに保護者から信頼される教職員の育成を図るため、経験年数に応じた研修を実施。									
グローバル・エデュケーション・センターの運営 (指導室)	各種事業参加延べ人数	○	7	—	1,432人	101 (101)	47,686 (47,677)	5	2,500	1.0
	—			—		47113.9%				56,406
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	グローバル社会において活躍することができる人材を育成するため、国内外の企業や大学、研究機関等と連携し、グローバル環境の実体験等ができるグローバル・エデュケーション・センターを運営。									
部活動運営経費 (生涯学習課)	部活動費配当校数	—	7	389校	389校	43,359 (43,189)	38,421 (38,271)	1	実施	0.1
	—			0%		△ 11.4%				39,293
	実績:維持、事業費:減少		備考							
(関連する成果指標) ③	部活動用消耗品の購入等のための部活動費を各学校へ配当することで、部活動を支援。									

施策シート(教育委員会事務局 施策14・7/10)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市立高等学校における 理数教育の充実 (指導室)	①英語をツールとした 英語教育の実施 ②大学・企業と連携した 理数教育の実施 ③向陽高校での取り組 みや成果を他の市立高 校への共有	○	7	①実施 ②実施 (15か所) ③実施	①実施 ②実施 (15か所) ③実施	36,152 (34,008)	31,494 (29,350)	5	①実施 ②実施 ③実施	1.0
	—			—		△ 12.9%				40,214
	備考									
(関連する成果指標) ①	独創性と創造性にあふれた国際性豊かな科学技術系人材の育成のため、市立高校における理数教育推進校である向陽高校国際科学科を拠点として、市立大学や企業との連携による実習・講座を実施するなど、特色ある理数教育を推進。									
学校体育センターの管 理運営 (生涯学習課)	利用率(体育館)	—	7	93.3%	91.4%	32,088 (27,499)	32,617 (28,773)	1	実施	0.3
	—			△1.9%		1.6%				35,233
	実績:維持、事業費:維持			備考						
(関連する成果指標) ③	学校予定地に運動場と体育館を設置し、学校体育や部活動の練習・大会を行える場所を提供。									
部活動の振興(小学校) (生涯学習課)	①小学校部活動の見直 し検討取組スケジュー ル ②部活動外部顧問の派 遣 ③部活動外部指導者の 派遣	○	7	①— ②実施 ③実施	①5校でのモ デル事業・ モデル検証 等の調査 ②実施 ③実施	8,888 (7,028)	29,743 (23,898)	5	実施	2.1
	—			—		235%				48,055
	備考									
(関連する成果指標) ③	児童のスポーツへの関心を高めるとともに、豊かな心と健やかな体の育成に向けて、部活動の充実と活性化をはかるため、部活動外部顧問・外部指導者の派遣を実施するとともに、教員が指導しない小学生の放課後における運動・文化活動の新たな仕組みを構築。									
市立高校生の海外派遣 (指導室)	市立高校生海外派遣の 実施	○	3	オーストラ リア12人・マ レーシア4 人・アメリカ4 人・ドイツ20 人・フランス6 人	オーストラ リア30人・マ レーシア15 人・ドイツ20 人	13,180 (12,605)	28,005 (26,330)	5	拡充	1.2
	—			217%		112.5%				38,469
	実績:増加、事業費:増加			備考						
(関連する成果指標) ①	グローバルな視野を持つ人材を育成するとともに、外国語によるコミュニケーション能力の向上をはかるため、市立高校生の海外派遣を実施。									
学力向上サポート事業 (指導室)	実施校数	○	3	24校実施	25校実施	26,323 (26,323)	23,730 (23,730)	5	実施	1.2
	—			4.2%		△ 9.9%				34,194
	実績:維持、事業費:維持			備考						
(関連する成果指標) ①	子どもたちの学習意欲を喚起し、学習の理解を深めるため、各校の創意工夫を活かした教科指導の研究や教育活動の展開を支援。									

施策シート(教育委員会事務局 施策14・8/10)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
教員免許状更新講習 (教育センター)	実施	—	7	実施	実施	30,957 (0)	23,692 (1,075)	5	実施	5.0
	—			—		△ 23.5%				67,292
	—	備考								
(関連する成果指標) ⑤	先進的・専門的かつ実践的な知識・技能の修得を図るため、教員免許状の更新が必要な教員に対し、名古屋市立大学と連携して講習を実施。									
新学習指導要領の着実な実施 (指導室)	①「なかまなビジョン」を取り入れた授業改善の推進 ②新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」の作成・活用	○	3	①実施 ②検討	①実施 ②作成・活用	0 (0)	10,704 (10,704)	5	①実施 ②作成・活用	1.0
	—			—		—				19,424
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	新学習指導要領に対応し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進め、カリキュラムマネジメントの充実や学校段階間の円滑な接続をはかるとともに、キャリア教育、プログラミング教育等の新しい教育を推進。									
土曜日の教育活動の推進 (生涯学習課)	実施学区数	○	7	26小学校区	32小学校区	8,392 (6,408)	7,459 (5,964)	5	96学区	0.8
	—			23.1%		△ 11.1%				14,435
	実績:増加、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①	子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため、地域や大学、民間事業者等の協力のもと体験活動等を実施。									
市立高等学校における学びのあり方改革 (指導室)	授業でのICT機器の活用など、パイロット校での先進的な取り組みを踏まえ、授業改善による学びのあり方改革に取り組んだ学校数	○	3	1校	4校	0 (0)	3,600 (3,600)	5	14校	1.0
	—			400%		—				12,320
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	教育内容の量的拡大から質的充実へのシフトを基本とした「学びのあり方」の改革を進めるため、緑高校をパイロット校(教育実践推進校)に指定し、先進的な取り組みを実施するとともに、その成果を市立高校全体に展開。									
中学生による陸前高田市との交流 (総務課)	①訪問交流の実施 ②復興状況等を踏まえた交流のあり方について検討	○	2	①実施 ②検討	①実施 ②検討	4,000 (4,000)	3,577 (3,577)	5	①実施 ②検討	0.5
	—			—		△ 10.6%				7,937
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	環境が異なる生徒間交流により心身の発達を促し、将来を担う人材の育成をはかるとともに、陸前高田市の復興と両市の発展のため、名古屋市立と陸前高田市立の中学生の交流を実施。									

施策シート(教育委員会事務局 施策14・9/10)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
コミュニティ・スクールの 導入 (教職員課、指導室)	①学校評議員制の実施 ②コミュニティ・スクールの 導入推進取組スケ ジュール	○	7	①実施 ②導入検討	①実施 ②導入検討	3,162 (3,162)	3,191 (3,191)	5	①実施 ②導入推進	41.5
	—			—		0.9%				365,071
	(関連する成果指標) ①	地域に開かれ信頼される学校づくりに向けて、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むコミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)の導入を推進。								
小・中学校における理 数教育の推進【新規】 (指導室)	取組スケジュール	○	7	—	試行実施	—	3,071 (3,071)	5	実施	1.5
	—			—		—				16,151
	(関連する成果指標) ①	令和元年度より開始 小・中学校における理数教育の充実に向けて、児童生徒の科学への興味・関心を高めるとともに、論理的な思考力を養うための プログラミング教育や見通しをもった観察・実験を実施。								
学校施設と公的施設等 との複合化 (教育環境計画室、学 校整備課)	取組スケジュール	○	2	庁内検討 (効果・課 題) 他都市事例 の調査	複合化検討 施設の現状 調査 地域説明会 の開催	972 (972)	2,651 (2,651)	5	モデル事業 の推進	3.0
	—			—		172.7%				28,811
	(関連する成果指標) ①	良好で質の高い学びを実現する環境の整備とともに、市全体の公有財産として有効活用をはかるため、老朽化した他の公的施 設との複合化を検討。								
元気いっぱいなごやっ 子の育成事業 (学校保健課)	①運動大好きなごやっ 子育成推進校の実施校 数 ②一校一運動の実施校 数 ③学校給食を通じた食 育の実施校数	○	2	①小・中学校 全体で18校 ②小学校8校 ③全校実施	①小・中学校 全体で18校 ②小学校8校 ③全校実施	1,880 (1,880)	1,768 (1,768)	5	①小・中学校 全体で18校 ②小学校8校 ③小・中・特 別支援学校 で実施	1.0
	—			0%		△ 6.0%				10,488
	(関連する成果指標) ③	実績:維持、事業費:維持 生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現や体力・運動能力の向上に向けた取り組み、学校給食を通じて食生活に必要な知識 と判断能力を育むことなどを通して、運動習慣や早寝早起き・朝食の摂取などの望ましい生活習慣を形成。								
職務や職種に応じた研 修 (教育センター、指導 室、学校事務センター、 教職員課、総務課)	職務や職種に応じた研 修の実施	—	2	実施	実施	420 (420)	1,666 (1,666)	5	実施	12.0
	—			—		296.7%				106,306
	(関連する成果指標) ④	豊かな人間性と子どもに対する深い理解力、さらに教員(講師を含む)にあつては確かな指導力をもち、子どもから慕われ尊敬さ れるとともに保護者から信頼される教職員の育成を図るため、職務や職種に応じた研修を実施。								

施策シート(教育委員会事務局 施策14・10/10)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市立高等学校における 産業界・大学・地域との 連携 (指導室)	①専門学科高校における 産業界等との連携受 入事業所数 ②普通科高校における 大学との連携による専 門性の高い教育の充実 取組 受講者アンケート	○	7	①デュアル システムの 実施(工業 高校8社、工 芸高校6社) ②実施(興 味関心が深 まった:70%)	①デュアル システムの 実施(工業 高校6社、工 芸高校6社) ②実施(興 味関心が深 まった:72%)	1,855 (1,622)	3,800 (3,800)	5	①デュアル システムの 実施(12社) ②実施(興 味関心が深 まった:75%)	1.2
				△5.3%		104.9%				14,264
	実績:維持、事業費:増加		備考							
(関連する成果指標)		生徒の学びの質を高め、社会に貢献できるグローバル人材やものづくり人材を育成するため、市立高校と、市立大学をはじめとする大学や企業等と連携した取り組みを推進。								
①										
SDGs達成の担い手づく り推進事業 (指導室)	実施校(園)数	○	7	—	6校(園)	0 (0)	1,308 (1,308)	5	実施	1.0
				—		—				10,028
	—		備考							
(関連する成果指標)		SDGs達成の担い手を育成するため、推進校(園)において、環境学習や国際理解学習、防災学習、エネルギー学習、世界遺産や地域の文化財等に関する学習などの多様な学習活動を実施。								
②										
学力・学習状況調査の 活用 (指導室)	報告書の作成と学校へ の配布 保護者用リーフレットの 作成・配布	—	3	実施	実施	12,245 (12,245)	1,167 (1,167)	5	実施	1.0
				—		△ 90.5%				9,887
	—		備考							
(関連する成果指標)		全国学力・学習状況調査の結果をもとに、本市の状況を分析した報告書を作成し、学校に配付するとともに、保護者用リーフレットの作成・配付を通じ、子どもの学力向上を図る。								
①										
インクルーシブ教育シ ステムの構築の推進 (指導室)	高等特別支援学校の整 備方針の検討	○	5	実施	実施	0 (0)	490 (490)	6	開校	1.0
				—		—				9,210
	—		備考							
(関連する成果指標)		子どもたちの社会性や豊かな人間性を育成するため、障害のない子どもと障害のある子どもとの交流及び共同学習を進めるとともに、若宮商業高校と高等特別支援学校の併設によるインクルーシブ教育学校を検討し、インクルーシブ教育システムの構築を推進。								
②										

施策シート

施策 16 災害に強い都市基盤の整備を進めます

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市有建築物の天井等落 下防止対策 (生涯学習課、鶴舞中 央図書館、美術館、科 学館、教育センター)	整備スケジュール	○	2	[女性会館] 工事開始 [図書館] 調査(東) [美術館] — [科学館] 実施設計 [教育センター] 工事開始	[女性会館] 工事完了 [図書館] — [美術館] 実施設計 [科学館] 工事実施 [教育センター] 工事完了	106,187 (5,501)	263,249 (421)	5	実施	2.6
				—		147.9%				285,921
	—		備考							
(関連する成果指標)										
—										
地震発生時に施設利用者の安全を確保するため、名古屋市建築物耐震改修促進計画に基づき、対策が必要な市有建築物の天井等落下防止対策を実施。										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します									
組織目標	学校における防災教育を実施することで防災力を高める。 指定避難所において必要となる物資の備蓄や災害用トイレの充実などを進め、良好な生活環境の確保をめざす。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合						5	100%	59.1%	61%
	備考									
事業の実績 及び 事業費 の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	1	0	0	2	301,385 (5,079)	1,055,709 (37,454)		
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)	増減割合		
減少		0	0	0	3	754,324 (32,375)	250.3%			
組織目標の達成状況に対する評価										
・当初計画した学校の埋設給排水管改修工事(元年度小8校、中3校が工事完了)及び体育館周りや屋外のトイレについて改修を実施し、学校における避難所機能の強化を進めた。 ・大規模地震に備え、市民の安全確保のため、教育施設のブロック塀等の改修を実施した。 ・法改正や防災施策の変更を受けて、それに応じたなごやっ子防災ノートの改訂・更新を行い、児童生徒に配付し防災に対する意識を高めるとともに、家庭と連携した防災教育を行った。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・学校における避難所機能の強化については、今後も継続的、計画的に取り組んでいく。 ・今後も計画的に取り組み、全てのブロック塀等は令和5年度撤去完了の予定。 ・引き続き、実践的で効果的な研修・訓練の実施に努める。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
学校における避難所機能の強化 (学校整備課)	①屋外及び体育館回りに洋式トイレがある割合 ②埋設給排水管の改修整備スケジュール	○	2	①小40.1%・中37.4% ②設計6校・工事6校	①小67.7%・中37.4% ②設計6校・工事6校	282,327 (0)	654,953 (0)	5	①小100%・中100% ②改修	2.5
				17.2%		132.0%				676,753
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	大規模災害発生時に指定避難所となる市立小・中学校において、避難者が安心してトイレを利用することができるよう、体育館周りや屋外トイレについて洋式化を中心とした改修を進めるとともに、大規模地震発生時に給排水機能を確保するため、学校敷地内の埋設給排水管の耐震性を強化。									
市有施設におけるブロック塀等の撤去等 (学校整備課、鶴舞図書館、生涯学習課、博物館)	撤去スケジュール	○	2	[学校] 設計2,862.1m 工事549.7m [鶴舞中央図書館]— [女性会館・東生涯学習センター]— [中川、守山、緑生涯学習センター]— [博物館]—	[学校] 設計2,179.9m 工事3,552.1m [鶴舞中央図書館]工事 [女性会館・東生涯学習センター]工事 [中川、守山、緑生涯学習センター]設計 [博物館]設計委託	16,958 (3,129)	363,159 (0)	5	撤去等	3.9
				—		2041.5%				397,167
	—	備考								
(関連する成果指標) —	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施。									
学校における防災教育 (指導室)	①なごやっ子防災ノートを活用した防災教育の実施 ②なごやっ子防災ノートを通した家庭への防災意識の啓発 ③実践的な防災訓練の実施 ④防災教育講習会の実施 ⑤防災用ヘルメットの配備率	○	4	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤—	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤小17% 特支小学部100%	2,100 (1,950)	37,597 (37,454)	5	①実施 ②実施 ③実施 ④実施 ⑤小学校・特別支援学校小学部で配備	1.0
				—		1690.3%				46,317
	—	備考								
(関連する成果指標) ①	児童生徒の防災に対する意識を高めるため、なごやっ子防災ノートを活用した家庭とも連携した防災教育や、より実践的な防災訓練を実施するとともに、防災教育の充実をはかるための教職員向けの講習会を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます									
組織目標	子どもの見守り活動などを通じ、子どもたちの登下校時の安全確保を図る。 年代にあわせた交通安全教室・教育の実施するなど、交通事故防止に役立つ行動の仕方身に付け、交通道德を守る態度を養う。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 主要罪種の認知件数						5	7,841 件	9,262件 (平成30年)	7,934件 (令和元年)
	備考									
	② 年間交通事故死者数						5	31 人	55人 (平成30年)	33人 (令和元年)
備考										
事業の実績 及び 事業費 の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	1	43,733	(36,137)	41,430	(34,094)
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	2	△ 2,303	(△2,043)	△ 5.3%	
組織目標の達成状況に対する評価										
・登下校時における子どもの安全を守る活動については、スクールガードリーダーによる巡回指導や子ども安全ボランティアと地域の方による見守り活動、不審者情報のメール配信を行った結果、不審者から子どもたちを見守り、登下校時の安全確保に貢献することができた。 ・体験型交通安全訓練や親子交通安全教室等の交通安全教育を実施して幼児児童生徒の交通安全に関する意識を高めるとともに、通学路の安全点検を実施してきた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・今後も引き続き、巡回指導や見守り活動を行うとともに、不審者情報を配信し、登下校時の子どもの安全の確保に努めていく。 ・引き続き、交通安全教育と通学路の安全対策を実施していく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
登下校時における子どもの安全対策の推進 (学校保健課)	①巡回指導の実施 ②子ども安全ボランティア登録者数 ③緊急情報メール配信システムの運用	○	4	①実施 ②86,419人 ③実施	①実施 ②95,927人 ③実施	26,993 (19,397)	26,263 (18,927)	5	①実施 ②87,000人 ③実施	1.0
	—			—		△ 2.7%				34,983
	(関連する成果指標) ①	登下校時の子どもたちの安全を確保するため、スクールガードリーダーによる巡回指導や、子ども安全ボランティアによる見守り活動等を実施するとともに、子どもたちを守るための情報の共有化をはかるため、不審者情報等の緊急情報の配信を実施。								
幼児児童生徒への交通安全教育 (指導室)	①幼稚園・小中学校・高等学校での交通安全指導の実施校(園)数 ②通学路安全点検実施校数	○	4	①全校(園) ②全小・中学校	①全校(園) ②全小・中学校	16,740 (16,740)	15,167 (15,167)	5	①全校(園) ②全小・中学校	1.0
	—			0%		△ 9.4%				23,887
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	市立全校(園)において交通安全教育を実施するとともに、小・中学校における通学路の安全対策を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	34 国際的に開かれたまちづくりを進めます									
組織目標	外国人児童生徒に対し、日本語教育・相談の充実や円滑な就学の促進などをはかるとともに、日本の学校に早期に適応できるよう支援を行う。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 地域で国籍の異なる人と交流がある市民の割合						5	40%	33.7%	31.1%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	1	230,719 (201,251)		255,841 (180,302)	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	1	25,122 (△20,949)		10.9%		
組織目標の達成状況に対する評価										
・日本語指導講師を前後期延べ62名、母語学習協力員を40名、初期日本語集中教室を2教室、日本語通級指導教室を16教室設置することで、日本語教育や適応指導の充実に努めた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・自動翻訳機の導入、母語学習協力員の増員、母語学習協力員等の対象言語を拡充することで、日本語教育や適応指導の充実に努める。また、児童生徒が、通学による新型コロナウイルス感染症の感染リスクを気にすることなく、初期日本語集中教室及び日本語通級指導教室の指導等を受けられるよう、ICT機器を活用した遠隔指導等の在り方について研究する。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
日本語指導が必要な児童生徒の支援 (指導室)	①日本語指導講師の配置数 ②母語学習協力員の配置(配置人員) ③母語指導補助員の配置(配置人員) ④日本語教育相談センターの運営 ⑤初期日本語集中教室の運営 ⑥日本語通級指導教室の運営	○	3	①31人 ②38人 ③— ④実施 ⑤実施 ⑥実施	①31人 ②40人 ③2人 ④実施 ⑤実施 ⑥実施	230,719 (201,251)	255,841 (180,302)	5	①配置 ②拡充 ③拡充 ④実施 ⑤実施 ⑥実施	1.8
	—			10.9%		271,537				
	—		備考							
(関連する成果指標)		日本語指導が必要な児童生徒の早期の学校生活への適応をはかるため、小・中学校に日本語指導講師や母語学習協力員を、定時制高校に母語指導補助員を配置するとともに、日本語教育相談センターや初期日本語集中教室・日本語通級指導教室を運営。								
①										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します									
組織目標	歴史の里しだみ古墳群の古墳案内施設の効果的な運用を進めるとともに、埋蔵文化財の発掘調査等を実施していく。また、文化財の保存修理費等への補助や山車行事などの民俗文化財等の後世への継承のための取り組みを実施し、文化財の保存・活用を進める。 博物館の魅力向上を目指し、名古屋の歴史・文化を身近に感じられるようにする。 美術文化の継承・発展をはかるため、市民が美術文化にふれる機会を提供する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 満足した名古屋の観光資源として、歴史的な施設と答えた観光客の割合					5	80%	69.6% (平成29年)	65.5% (令和元年)	
	備考									
	② 市の文化施設の利用率					5	90%以上	92.1%	83.3%	
	備考									
	③ 名古屋独自の魅力や文化で自信を持って紹介できるものがある市民の割合					5	78%	59.8%	43.4%	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	8	765,296	(469,536)	859,273	(535,306)
		維持	0	2	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	10	93,977	(65,770)	12%		
組織目標の達成状況に対する評価										
・博物館では、常設展・特別展における展示をはじめ教育普及事業、学校連携事業などを実施した。また、秀吉清正記念館と連携した取り組みとして、秀吉文書集の編纂を進めた。 ・美術館では、市民に広く美術の鑑賞の場と学習の機会を提供するため、常設展・特別展において国内外の優れた作家の作品を紹介し、入場者数の目標を達成することができた。 ・歴史の里しだみ古墳群では、平成31年4月に、古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」を開館した。 ・蓬左文庫においては、徳川美術館と連携して、特別展・企画展を開催した。また、名古屋叢書第4編の編集作業を順調に進めるとともに、講演会等の開催により、蓬左文庫の学術情報を市民に伝えることができた。 ・地域文化財や埋蔵文化財の保存のため、埋蔵文化財の発掘調査、文化財保存修理事業に対する補助等を実施した。 ・博物館の魅力向上については、令和元年度に再整備の可能性を検討するための基礎的な調査を実施した。 ・郷土の歴史や文化を発信するため、講演会やウォーキングなどを実施した。また、アプリを活用した情報発信を実施した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・引き続き、秀吉研究の中心的な役割を果たしていく。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で事業に取り組む。 ・今後は、ホームページをはじめとする広報をさらに充実させ、魅力ある展覧会を企画して入場者数の増加に努める。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況や社会的影響を注視しながら、国内外の施設の取り組みなどを参照しつつ、展覧会や催事を安全に実施できるよう努める。 ・古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」は、本市の新たな魅力資源として、他の施設とも連携し、引き続き、目標入館者数達成に努める。 ・蓬左文庫においては、今後も、近世武家文化の魅力を発信していきます。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で事業に取り組む。 ・今後も引き続き、文化財の保存、山車行事などの民俗文化財等を後世へ継承するための取組を実施していく。 ・調査結果の課題を踏まえ、時代に即した展示機能の充実、収蔵機能の確保、機能的な施設配置及び魅力向上に資する敷地全体の活用方法、分館を含めた魅力向上の基本構想の策定に取り組んでいく。 ・今後も引き続き、郷土に対する愛着やほこり、文化財の認知度を高められるよう文化財の効果的な活用を進める。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
博物館、秀吉清正記念館の運営 (博物館)	①常設展・特別展等の開催回数 ②教育普及事業の実施回数 ③猿猴庵の本刊行冊数	○	8	①31回 ②16回 ③『東街便覧図略 巻一(改訂版)』1冊刊行	①32回 ②13回 ③『安永洪水図』1冊刊行	261,962 (180,110)	286,879 (124,128)	5	①開催 ②実施 ③年1冊刊行	19.5
				△5.2%		9.5%				456,919
	実績:維持、事業費:維持		備考							
(関連する成果指標) ②、③	歴史・文化に対する興味・関心を深め、市民に名古屋独自の魅力を伝える機会を提供するため、博物館及び秀吉清正記念館において、常設展・特別展等を実施。									
美術館の運営 (美術館)	①常設展・特別展等の来場者数 ②教育普及事業件数 ③資料の調査・収集・修復等	○	8	①623,454人 ②234件 ③実施	①372,400人 ②253件 ③実施	329,270 (145,988)	235,572 (120,667)	5	①開催 ②200件 ③実施	9.0
				—		△ 28.5%				314,052
	—		備考							
(関連する成果指標) ①、②	市民が質の高い美術文化に接することのできる機会を提供し、美術文化の継承発展をはかるため、優れた美術品を市民の財産として収集し、適切に保存・公開するとともに、国内外の優れた美術品を紹介する展覧会や教育普及事業等を実施。									
歴史の里しだみ古墳群の運営【新規】 (文化財保護室)	①体感!しだみ古墳群ミュージアムの入館者数 ②埋蔵文化財発掘調査取組スケジュール ③国指定史跡志段味古墳群の追加指定に向けた整備検討取組スケジュール	○	8	—	①154,591人 ②発掘調査1件 ③追加指定検討	— (-)	131,588 (124,656)	5	①体験プログラム・講演会・古墳ガイドツアー等の実施 ②発掘調査 ③整備検討	4.0
				—		—				166,468
	—		備考	令和元年度より開始						
(関連する成果指標) ①、②、③	古墳時代の営みなどの歴史学習と自然体験を通じて、子どもから大人まで楽しみながら歴史を学ぶことのできるよう、守山区上志段味地区に残る古墳群を活用した「歴史の里しだみ古墳群」を運営。									
蓬左文庫の運営 (博物館)	①徳川美術館との連携による展示会の開催回数 ②名古屋叢書第4編～2～3の出版取組スケジュール ③講演会等の実施回数	○	8	①7回 ②第4編—1出版 ③3回	①7回 ②第4編—2準備 ③4回	110,211 (88,048)	110,502 (85,272)	5	①開催 ②第4編—2～3の出版 ③実施	1.4
				—		0.3%				122,710
	—		備考							
(関連する成果指標) ②、③	尾張徳川家の伝来品により、近世武家文化の魅力を世界に向けて発信するため、徳川美術館と連携した展示や、研究者との連携による蔵書の調査・研究、学術情報の発信を実施するとともに、徳川園や建中寺などの近隣施設と連携し地域魅力の発信を推進。									

施策シート(教育委員会事務局 施策37・3/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
文化財保護事業 (文化財保護室)	①文化財の指定に関する文化財調査委員会での調査 ②保存修理事業等への補助申請に対する補助率 ③埋蔵文化財の発掘調査	○	8	①文化財調査委員会の実施 ②100% ③発掘調査	①文化財調査委員会の実施 ②100% ③発掘調査	42,065 (36,422)	71,174 (59,538)	5	①文化財調査委員会での調査 ②補助 ③発掘調査	7.0
	—			—		69.2%				132,214
	(関連する成果指標) ①、③	名古屋に残る歴史的資産を後世に継承していくため、文化財の指定や文化財保存修理事業等への補助金交付、埋蔵文化財の発掘調査等を実施。								
見晴台遺跡の保存・活用 (文化財保護室)	①入館者数 ②教育普及活動 ③土器等の整理作業参加者数	—	8	①27,331人 ②28校 ③83人	①23,858人 ②33校 ③64人	15,071 (14,831)	13,539 (13,466)	5	①25,000人 ②35校 ③70人	2.0
	—			△5.9%		△ 10%				30,979
	(関連する成果指標) ①、③	実績:維持、事業費:維持		備考						
山車行事継承の支援 (文化財保護室)	①山車の保存・修理等に対する補助申請に対する補助率 ②後継者育成事業に対する補助申請に対する補助率 ③山車修繕等に対する指導 ④指定文化財山車調査の実施取組スケジュール	○	8	①100% ②100% ③指導を実施 ④総合調査を実施	①100% ②100% ③指導を実施 ④総合調査を実施	5,200 (2,700)	4,519 (2,519)	5	①補助 ②補助 ③指導 ④調査	2.0
	—			—		△ 13.1%				21,959
	(関連する成果指標) ①、③	備考								
博物館の魅力向上 (博物館)	取組スケジュール	○	8	検討	委託調査	— (-)	2,849 (2,849)	5	整備推進	1.0
	—			—		—				11,569
	(関連する成果指標) ②、③	備考								
	博物館が市民のニーズに応えこれからも魅力的な施設であり続けるための基本構想を策定し、構想に基づき博物館の整備を推進するとともに、秀吉清正記念館の展示内容の充実等について検討を実施。									

施策シート(教育委員会事務局 施策37・4/4)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
文化財活用事業 (文化財保護室)	①文化財活用講座・イベントの実施回数 ②地域文化財の情報発信 ③埋蔵文化財の活用回数 ④市内の文化財の保存及び活用に関する総合的な計画の策定取組スケジュール	○	8	①26回 ②情報発信を実施 ③8回 ④組織体制・予算の検討	①29回 ②情報発信を実施 ③6回 ④組織体制・予算の検討	1 (1)	1,330 (1,330)	5	①講座・イベントの実施 ②情報発信の実施 ③埋蔵文化財の活用 ④計画の策定	3.0
	—			—		132900%				27,490
	—	備考								
(関連する成果指標) ①、③	文化財の活用により本市の魅力向上をはかるため、名古屋城や熱田神宮、志段味古墳群などの名古屋を代表する文化財のさらなる活用を進めるとともに、旧町名や地割跡、神社仏閣の由来など身近なまちの文化財の価値を明らかにしていくなどの取り組みを推進。									
秀吉研究の推進 (博物館)	取組スケジュール	○	8	第5巻刊行	第6巻刊行	1,516 (1,436)	1,321 (881)	5	刊行 全9巻	2.0
	—			—		△ 12.9%				18,761
	—	備考								
(関連する成果指標) ③	名古屋出身の武将豊臣秀吉の学術研究を促進するとともに、市民の郷土愛の定着に資するため、博物館と秀吉清正記念館において、豊臣秀吉文書集を刊行。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します									
組織目標	特別展等魅力ある事業や展示等の更新、白川公園周辺施設及び地域住民との連携事業等を実施し、学習施設として近代科学に関する知識の普及啓発を行うとともに、全国レベルの観光拠点として、積極的な情報発信に努める。また、観光施設等のトイレの洋式化など、受入環境の整備に取り組む。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 観光客の満足度						5	90%	78.2% (平成29年)	65.1% (令和元年)
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	3	625,337	(185,635)	702,884	(245,158)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	3	77,547	(59,523)	12.4%	
組織目標の達成状況に対する評価										
・科学館では、世界最大級のプラネタリウムドーム、迫力ある大型展示を整備し、学習施設であると同時にエンターテインメント性豊かな全国レベルの観光拠点として、市外・県外からも連日大勢の来館者があり、文化・観光拠点の一つとして、その魅力向上に大きく貢献した。 ・芸術と科学の杜事業では、美術館と科学館が連携して、サイエンス&アートフェスティバルや地元商店街等との連携イベントを実施した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・科学館においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に行いながら、今後も魅力ある事業を行い、満足度向上に努める。 ・引き続き「芸術と科学の杜連携推進会議」を活用し、まちの賑わい創出に向けた取組を検討・実施する。また、「芸術と科学の杜連携推進会議」を通じて地元商店街等と新型コロナウイルス感染症の感染リスクと安全対策を慎重に検討し、まちの賑わい創出に向けた取組を企画・実施する。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
科学館の運営 (科学館)	①常設展・特別展等の開催回数 ②ノーベル賞受賞者顕彰施設の整備スケジュール ③B6型蒸気機関車動態展示取組スケジュール	○	8	①4回 ②整備 ③車両保管	①5回 ②整備 ③車両保管、調査	622,816 (183,114)	682,613 (233,888)	5	①開催 ②供用開始 (令和2年度) ③動態展示	23.0
				—		9.6%				883,173
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	世界最大級のプラネタリウムドームや迫力ある大型展示等を備えた科学館について、学習施設であると同時にエンターテインメント性豊かな全国レベルの観光拠点として、魅力ある特別展の実施などにより近代科学に関する知識の普及啓発を実施。								
トイレの洋式化及び機能向上 (博物館、美術館、科学館)	整備スケジュール	○	8	[博物館] — [美術館] — [科学館] —	[博物館] 工事 [美術館] — [科学館] 設計実施	— (-)	17,655 (8,654)	5	実施	1.2
				—		—				28,119
	—	備考								
	(関連する成果指標) —	観光客をはじめ誰もが快適に利用できるトイレを整備するため、観光施設、地下鉄駅等のトイレを洋式化及び機能向上させるための改修を実施。								
芸術と科学の杜事業 (美術館、科学館)	①サイエンス&アートフェスティバルの来場者数 ②地元商店街等との連携イベントの実施	○	8	①14,526人 ②実施	①13,564人 ②実施	2,521 (2,521)	2,616 (2,616)	5	①実施 ②実施	1.5
				—		3.8%				15,696
	—	備考								
	(関連する成果指標) ①	白川公園一帯において芸術と科学による新たな文化の創造により、きらめきを発信するまちの形成を推進するため、美術館・科学館、地元町内会・商店街、周辺の施設・専門学校などが連携し、イベント等を実施。								

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	40 地域の産業を育成・支援します									
組織目標	小中高校でキャリア教育を実施することで子どもの針路を応援し、社会で活躍できる人材を育成する。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 人材育成に取り組んでいる企業の割合						5	42%	38.4%	53.2%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少		増加		維持	
	実 績	増加	0	0	0	1	745	(745)	850	(850)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	1	105	(105)	14.1%	
組織目標の達成状況に対する評価										
・キャリア教育の推進について、元年度は小学校におけるキャリア教育を踏まえた教育課程編成を実施した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・今後は中学校の教育課程における編成を実施する。また、高等学校12校に配置されるナゴヤ子ども人生応援サポーターを活用し、卒業後の進路指導だけでなく、人生全体を見据えたキャリア教育を進める。										

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
キャリア教育の推進 (指導室)	①小・中学校のキャリア教育のカリキュラム策定取組 ②高校における就業体験学習等、大学・企業と連携した取組の実施	○	3	①検討	①策定(小学校)	745 (745)	850 (850)	5	①策定(令和元年度・小学校、令和2年度・中学校) ②実施	1.0
				②実施	②実施					
	—	—	14.1%				9,570			
—		備考								
(関連する成果指標)		子どもの針路を応援し、社会で活躍できる人材を育成するため、小中学校では9年間を通した系統的なカリキュラムを策定し、実施するとともに、高校では就業体験学習等、大学・企業等と連携した取り組みを実施。								
①										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	44 地域主体のまちづくりを進めます									
組織目標	住民の活動の場として学校を開放することにより、地域の人々の力を生かせる場づくりを進める。また、PTAや女性会の活動を促進・支援し、地域全体で子どもを見守り、育む体制を作ることにより、地域活動の活性化を図る。									
成果指標	項目						目標値		実績値	
							年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合						5	40%	30.3%	37.0%
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	2	66,633	(61,195)	64,790	(60,144)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	2	△ 1,843 (△1,051)		△ 2.8%	
組織目標の達成状況に対する評価										
・学校開放事業では、小学校施設の一般開放として88校、生涯学習開放として小学校27校、学習開放として高校1校の地域開放を実施した。 ・PTAや女性会など地域の団体の活動を支援することにより、地域に根差した活動が実施された。										
評価を踏まえた今後の方向性										
・今後もスポーツ及びレクリエーション、生涯学習その他公共活動の場として開放を継続する。 ・引き続き、地域活動を促進し、地域のつながりを深める。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、地域のパトロール活動や、研究協議大会を実施する。										

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
学校開放事業 (学校整備課、生涯学 習課)	①一般開放 ②生涯学習開放事業の 実施 ③学習開放の実施	○	7	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	65,086 (59,648)	63,276 (58,630)	5	①実施 ②実施 ③実施	2.1	
	—			—		△ 2.8%				81,588	
	—		備考								
(関連する成果指標) ①	市立の小・中・高校の施設を、住民の学習・スポーツをはじめ地域コミュニティにおける活動の場として活用するため、学校施設の地域開放を実施。										
PTA・女性会などとの連 携による地域活動の促 進 (生涯学習課)	実施	○	9	実施	実施	1,547 (1,547)	1,514 (1,514)	5	実施	1.5	
	—			—		△ 2.1%				14,594	
	—		備考								
(関連する成果指標) ①	地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会などの活動を支援。										